

資料編

資料編目次

連結情報

事業の概況	28
子会社等の概況	29
連結財務諸表	30
銀行法及び再生法に基づく債権の額	39
自己資本の充実の状況	40
報酬等に関する開示事項	55

単体情報

事業の概況	56
財務諸表	57
自己資本の充実の状況	63
資本金の推移・株式の状況	69
主要な業務の状況を示す指標	72
預金に関する指標	76
貸出金等に関する指標	78
有価証券に関する指標	81
オフバランス取引情報	89

会社法第396条第1項の規定に基づき、連結計算書類並びに計算書類は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表並びに財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結情報

事業の概況

■業績

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより下押し圧力が強い状態が続く中、持ち直しの動きが鈍化しています。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、全体として持ち直しのペースが鈍化しており、新型コロナウイルス感染症及び地政学的リスクの動向やこれらに伴う供給制約、原材料価格の上昇等が当地の金融経済に与える影響について十分注視していく必要があります。

こうした中、当行では、長期ビジョンである「地域に根差した中小・小規模事業者さまと個人のお客さまのための銀行」のもと、事業者や住宅ローンのお客さまへの資金繰り・ご返済等の相談にとどまらず、人手不足・人材不足の解消等、事業者の経営課題の解決に地域金融機関として全力を挙げて取り組んでいます。

具体的には、地元大学生や外国人人材の採用サポートにより、地元事業者への就職を多数実現したほか、勤怠管理・文書管理システムの導入、ホームページリニューアル等DX・ITソリューションの提供を通じて、業務効率化や生産性の向上につながるIT構築をサポートしています。

個人のお客さまに対しては、4店舗目となるアイザワ証券との銀証共同店舗を山口支店に新設したほか、全国最高レベルの高金利預金商品の販売を継続するなど、コロナ禍においても個人向けサービスの拡充に努めています。

こうした取組みに加え、中期経営計画で掲げた営業店業務の集中化や効率化を更に進め、経費削減による経営基盤強化に努めた結果、当連結会計年度は次のような営業成績となりました。

預金は、引き続きご好評いただいている「さいきょう年金定期預金」を中心に、前連結会計年度より787億円（4.83%）増加し、期末残高は1兆7,083億円となりました。

貸出金は、地元の中小企業向け貸出や住宅ローンを中心に、前連結会計年度より1,225億円（9.26%）増加し、期末残高は1兆4,442億円となりました。

有価証券は、債券を中心に前連結会計年度より570億円（23.18%）増加し、期末残高は3,032億円となりました。

以上を主因に、総資産は前連結会計年度より3,516億円（18.81%）増加し、期末残高は2兆2,208億円となりました。

損益状況につきましては、株式等売却益や金銭の信託運用益が減収となったものの、インカム重視の有価証券運用を行ったことから、有価証券利息配当金が増収となり、経常収益は6億94百万円（2.60%）増加し、273億6百万円になりました。

経常費用は、預金利息の減少及び営業店業務の集中化に伴う営業経費の削減により5億25百万円（2.58%）減少して198億円になりました。

以上により、経常利益は12億20百万円（19.41%）増益の75億5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益においては8億56百万円（20.25%）増益の50億86百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、分子となる自己資本額を積み上げたことに伴い、前連結会計年度より0.24ポイント上昇し、8.37%となりました。

■キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて2,290億61百万円の獲得（前連結会計年度は1,699億88百万円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて609億99百万円の使用（前連結会計年度は330億6百万円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて40億7百万円の獲得（前連結会計年度は28億39百万円の使用）となり、当連結会計年度末における資金残高は、4,471億22百万円（前連結会計年度末は2,750億53百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、2,290億61百万円（前連結会計年度は1,699億88百万円の獲得）となりました。これは主に貸出金の純増により1,225億3百万円使用しましたが、借入金の純増1,150億円、コールマネーの純増1,230億円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、609億99百万円（前連結会計年度は330億6百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入592億10百万円及び有価証券の償還による収入403億39百万円に対し、有価証券の取得による支出1,571億4百万円であったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、40億7百万円（前連結会計年度は28億39百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入99億58百万円及び自己株式の取得による支出50億4百万円によるものであります。

■直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	2020年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
連結経常収益	29,009	29,528	27,377	26,611	27,306
連結経常利益	6,692	5,711	4,996	6,285	7,505
親会社株主に帰属する当期純利益	4,247	3,243	2,963	4,229	5,086
連結包括利益	3,544	3,347	239	6,610	3,556
連結純資産額	72,788	75,015	74,144	79,931	87,552
連結総資産額	1,501,946	1,600,556	1,629,976	1,869,214	2,220,870
1株当たり純資産額	536.27円	555.66円	548.18円	598.29円	620.99円
1株当たり当期純利益	39.84円	25.98円	23.56円	34.51円	41.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	4.84%	4.68%	4.54%	4.27%	3.94%
連結自己資本比率（国内基準）	8.69%	7.82%	7.97%	8.12%	8.37%
連結自己資本利益率	6.45%	4.38%	3.97%	5.49%	6.07%
連結株価収益率	-	-	-	-	-

営業活動によるキャッシュ・フロー	35,189	3,920	△6,872	169,988	229,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,927	33,547	8,952	△33,006	△60,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,382	△4,138	△1,126	△2,839	4,007
現金及び現金同等物の期末残高	106,627	139,956	140,911	275,053	447,122
従業員数	799人	748人	724人	717人	682人
[外、平均臨時従業員数]	[201人]	[162人]	[129人]	[104人]	[77人]

- (注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
4. 連結株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

子会社等の概況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社4社及び投資事業有限責任組合1組合（計 連結子会社5社）で構成され、銀行業務を中心に、債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業務】

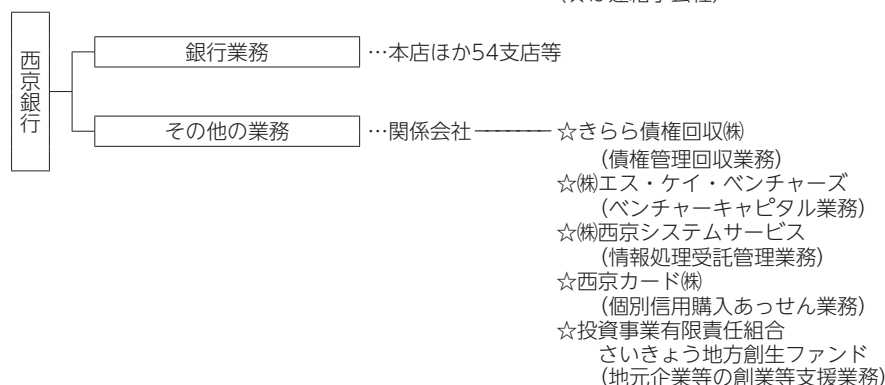
当行の本店ほか54支店等（店舗内店舗を含む）において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

【その他業務】

さらに債権回収(株)、(株)エス・ケイ・ベンチャーズ、(株)西京システムサービス、西京カード(株)の4社及び1組合において、債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務、情報処理受託管理業務、個別信用購入あっせん業務、地元企業等の創業等支援業務を事業展開することにより、銀行業務のサポート及び金融サービスの充実を図っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(☆は連結子会社)



(2022年3月31日現在)

会社名	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合(%)		設立年月日
				当行	子会社等	
西京カード(株)	東京都江東区木場 二丁目17番16号	110	個別信用購入あっせん業務	100	—	1994年4月12日
さらさら債権回収(株)	山口県周南市平和通 一丁目10番の2	500	債権管理回収業務	100	—	2004年2月13日
(株)エス・ケイ・ベンチャーズ	山口県周南市平和通 一丁目10番の2	100	ベンチャーキャピタル業務	100	—	2000年8月1日
(株)西京システムサービス	山口県周南市平和通 一丁目10番の2	50	情報処理受託管理業務	100	—	1981年2月20日
投資事業有限責任組合さいきょう 地方創生ファンド	山口県周南市平和通 一丁目10番の2	1,300	地元企業等の創業等支援業 務	—	—	2014年11月1日

連結情報

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	275,316	447,324
買入金銭債権	426	343
商品有価証券	43	8
金銭の信託	1,087	2,216
有価証券	246,165	303,242
貸出金	1,321,730	1,444,233
外国為替	252	255
その他資産	17,116	15,002
有形固定資産	10,225	10,826
建物	3,833	3,727
土地	5,779	6,335
リース資産	45	29
建設仮勘定	-	88
その他の有形固定資産	567	645
無形固定資産	1,569	2,498
ソフトウェア	1,535	1,130
ソフトウェア仮勘定	0	1,334
その他の無形固定資産	33	33
繰延税金資産	261	939
支払承諾見返	1,318	1,368
貸倒引当金	△6,300	△7,390
資産の部合計	1,869,214	2,220,870
(負債の部)		
預金	1,629,548	1,708,334
コールマネー及び売渡手形	-	123,000
債券貸借取引受入担保金	5,651	31,957
借入金	141,000	256,000
外国為替	-	1
その他負債	10,016	11,059
退職給付に係る負債	611	472
睡眠預金払戻損失引当金	203	198
偶発損失引当金	115	123
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	816	801
支払承諾	1,318	1,368
負債の部合計	1,789,282	2,133,318
(純資産の部)		
資本金	23,497	28,497
資本剰余金	19,146	20,130
利益剰余金	32,406	35,612
自己株式	△121	△125
株主資本合計	74,929	84,115
その他有価証券評価差額金	3,705	851
繰延ヘッジ損益	9	1,327
土地再評価差額金	1,607	1,573
退職給付に係る調整累計額	△320	△314
その他の包括利益累計額合計	5,001	3,437
純資産の部合計	79,931	87,552
負債及び純資産の部合計	1,869,214	2,220,870

■連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	26,611	27,306
資金運用収益	21,191	22,257
貸出金利息	18,959	18,829
有価証券利息配当金	2,021	2,795
コールローン利息及び買入手形利息	△0	0
債券貸借取引受入利息	0	1
預け金利息	136	581
その他の受入利息	73	48
役務取引等収益	3,116	3,256
その他業務収益	549	636
その他経常収益	1,754	1,156
その他の経常収益	1,754	1,156
経常費用	20,326	19,800
資金調達費用	3,074	2,250
預金利息	2,946	2,050
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	△8	△18
債券貸借取引支払利息	21	15
社債利息	24	-
その他の支払利息	89	202
役務取引等費用	4,899	4,771
その他業務費用	30	106
営業経費	10,900	10,701
その他経常費用	1,421	1,970
貸倒引当金繰入額	1,136	1,560
その他の経常費用	285	410
経常利益	6,285	7,505
特別利益	24	105
固定資産処分益	24	105
特別損失	33	213
固定資産処分損失	20	1
減損	12	6
システム移行関連費用	-	205
税金等調整前当期純利益	6,276	7,397
法人税、住民税及び事業税	1,720	2,359
法人税等調整額	325	△48
法人税等合計	2,046	2,311
当期純利益	4,229	5,086
親会社株主に帰属する当期純利益	4,229	5,086

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期純利益	4,229	5,086
その他の包括利益	2,381	△1,529
その他有価証券評価差額金	1,551	△2,853
繰延ヘッジ損益	804	1,317
退職給付に係る調整額	24	6
包括利益	6,610	3,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,610	3,556

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,497	19,146	28,981	△113	71,512
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			4,229		4,229
自己株式の取得				△7	△7
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,424	△7	3,416
当期末残高	23,497	19,146	32,406	△121	74,929

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,153	△795	1,618	△345	2,631	74,144
当期変動額						
剰余金の配当						△815
親会社株主に帰属する当期純利益						4,229
自己株式の取得						△7
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,551	804	△10	24	2,370	2,370
当期変動額合計	1,551	804	△10	24	2,370	5,787
当期末残高	3,705	9	1,607	△320	5,001	79,931

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,497	19,146	32,406	△121	74,929
当期変動額					
新株の発行	5,000	5,000			10,000
剰余金の配当			△931		△931
親会社株主に帰属する当期純利益			5,086		5,086
自己株式の取得				△5,004	△5,004
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△4,016	△983	5,000	-
土地再評価差額金の取崩			34		34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,000	983	3,206	△4	9,185
当期末残高	28,497	20,130	35,612	△125	84,115

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,705	9	1,607	△320	5,001	79,931
当期変動額						
新株の発行						10,000
剰余金の配当						△931
親会社株主に帰属する当期純利益						5,086
自己株式の取得						△5,004
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩						34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,853	1,317	△34	6	△1,564	△1,564
当期変動額合計	△2,853	1,317	△34	6	△1,564	7,620
当期末残高	851	1,327	1,573	△314	3,437	87,552

連結情報

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,276	7,397
減価償却費	1,033	949
減損損失	12	6
貸倒引当金の増減 (△)	△43	1,089
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50	△139
退職給付信託設定額	△2,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	27	△4
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	7
資金運用収益	△21,191	△22,257
資金調達費用	3,074	2,250
有価証券関係損益 (△)	△1,347	△1,066
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△360	△73
為替差損益 (△は益)	△211	△2
固定資産処分損益 (△は益)	△4	△103
貸出金の純増 (△) 減	△75,878	△122,503
預金の純増減 (△)	109,000	78,786
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	131,000	115,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△37	61
コールローン等の純増 (△) 減	58	83
コールマネー等の純増減 (△)	△2,161	123,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	419	26,306
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,172	△2
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△0	1
資金運用による収入	21,206	22,083
資金調達による支出	△3,967	△3,858
その他	4,535	3,959
小計	171,549	230,971
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,561	△1,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,988	229,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△102,400	△157,104
有価証券の売却による収入	27,315	59,210
有価証券の償還による収入	42,173	40,339
金銭の信託の増加による支出	△13	△1,070
金銭の信託の減少による収入	437	7
有形固定資産の取得による支出	△393	△1,103
無形固定資産の取得による支出	△189	△1,470
有形固定資産の売却による収入	64	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,006	△60,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	9,958
劣後特約付社債の償還による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△815	△931
自己株式の取得による支出	△7	△5,004
その他	△16	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,839	4,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,142	172,069
現金及び現金同等物の期首残高	140,911	275,053
現金及び現金同等物の期末残高	275,053	447,122

注記事項

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 5社
会社名
株式会社
株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ
きらら債権回収(株)
株式会社西京システムサービス
西京カード(株)
投資事業有限責任組合さいきょう地方創生ファンド
 - (2) 非連結子会社 0社
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社
12月末日 1社
 - (2) 12月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、3月末日の財務諸表により連結しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を

法的に判断し必要と認める額を以下のとおり計上しております。

①総与信額が一定額を超える債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法により計上しております。

②上記①以外の債務者に対する債権については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,167百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積って計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

当行グループの顧客との契約から生じる収益は、主に□座振替に係る手数料、内国為替に係る手数料、投資信託及び生命保険等の金融商品販売に係る手数料、個別信用購入あっせんに係る手数料などから構成されております。

□座振替に係る手数料は振替の完了した時点、内国為替に係る手数料は振替等の為替取引が完了した時点、金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点で、それぞれ履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また、個別信用あっせんに係る手数料については、各返済期日到来時点で、履行義務が充足されると判断し、手数料総額を分割回収の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益に計上する方法としております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動

連結情報

を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸付金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっております。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…有価証券
ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの。

- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 7,390百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しているとおり、当行の貸出金について資産の自己査定基準に基づく査定結果を基礎として債務者を分類し、債務者区分毎に貸倒引当金の算定を行っております。

個人向け貸出金は、主に個人に対する住宅ローンや消費ローン等、個人貸家業に対する貸出金になります。住宅ローンや消費ローン等は客観的な延滞基準、個人貸家業に対する貸出金は客観的な延滞基準及び当該物件の入居率等に基づいて債務者区分を判定しております。なお、一部の債務者に関しては、過年度においてリスクの見直しを行い、債務者の支払能力を総合的に判断した上で、債務者区分を見直しました。

法人向け貸出金は、主として債務者の実態的な財務内容、収益力、資金繰り等によりその返済能力を検討し、業種特性、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた債務者の将来の業績及びキャッシュ・フローの見直し、経営改善計画等の合理性、金融機関の支援状況等を総合的に判断して債務者区分を決定しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「法人向け貸出金の債務者区分の判定における債務者の将来の業績及びキャッシュ・フローの見直し」であり、各債務者の実態的な財務内容、収益力、資金繰りを個別に評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定程度継続すると想定しております。このような状況下において、当行の貸出金の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、これによる与信費用の増加は多額とはならないとの仮定において貸倒引当金を算定しております。

- ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
各債務者の事業環境や収益力、資金繰りの変化や新型コロナウイルス感染症の影響の変化及び地政学的リスクの動向等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる当連結財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置の取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価法から期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで「無形固定資産」の「その他の無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」は、0百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,893百万円
危険債権額	12,613百万円
要管理債権額	287百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	287百万円
小計額	18,794百万円
正常債権額	1,437,828百万円
合計額	1,456,622百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,018百万円

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	194,435百万円
預け金	21百万円
貸出金	151,456百万円
その他資産	3百万円
計	345,917百万円
担保資産に対応する債務	
預金	759百万円
債券貸借取引受入担保金	31,957百万円
借入金	256,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,514百万円
その他資産	2,903百万円
また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,967百万円
金融商品等差入担保金	956百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	154,568百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	150,779百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,558百万円

6. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 5,795百万円
7. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 20百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (-百万円)
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 4,951百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 株式等売却益 | 787百万円 |
| 金銭の信託運用益 | 73百万円 |
| 買取債権収益 | 167百万円 |
2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 4,946百万円 |
| 業務委託費 | 1,138百万円 |
| 退職給付費用 | 283百万円 |
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却損 | 173百万円 |
|--------|--------|

4. 減損損失

次の資産について減損損失を計上しております。

地 域	用 途	種 類	減損損失(百万円)
山口県	営業用資産 1カ所	土地、建物他	6

地域ごとの減損損失の内訳

山口県 6百万円(内、土地 5百万円、建物他 1百万円)

当行は、管理会計上の最小区分として、営業を共同で行っている地域をもとにグルーピングを行っております。連結子会社は、各社単位でグルーピングを行っております。

店舗の移転及び統廃合の施策等や遊休不動産の処分等の方針により、対象となっている土地及び建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、売却予定価額または路線価をもとにした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結情報

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△4,207百万円
組替調整額	128
税効果調整前	△4,078
税効果額	1,224
その他有価証券評価差額金	△2,853
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	2,522
組替調整額	△628
税効果調整前	1,894
税効果額	△576
繰延ヘッジ損益	1,317
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△74
組替調整額	84
税効果調整前	9
税効果額	△2
退職給付に係る調整額	6
その他の包括利益合計	△1,529

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	115,967	—	—	115,967	
第二種優先株式	5,000	—	5,000	—	(注)1
第三種優先株式	5,500	—	—	5,500	
第四種優先株式	—	10,000	—	10,000	(注)2
合計	126,467	10,000	5,000	131,467	
自己株式					
普通株式	314	8	0	322	(注)3
第二種優先株式	—	5,000	5,000	—	(注)4
合計	314	5,008	5,000	322	

- (注) 1. 第二種優先株式の発行済株式の減少5,000千株は、消却(2021年8月6日)によるものであります。
2. 第四種優先株式の発行済株式の増加10,000千株は、第三者割当による発行(払込期日2021年7月30日)によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加8千株は単元未満株式買取によるものであります。
普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株主からの売渡請求によるものであります。
4. 第二種優先株式の自己株式の増加5,000千株は、当行定款第13条第7項の規定による金銭を対価とする取得(強制償還)(2021年7月30日)によるものであります。
第二種優先株式の自己株式の減少5,000千株は、消却(2021年8月6日)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 6月25日 定時株主総会	普通株式	693	6.00	2021年3月31日	2021年6月28日
	第二種優先株式	100	20.00	2021年3月31日	2021年6月28日
	第三種優先株式	137	25.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 6月24日 定時株主総会	普通株式	751	利益剰余金	6.50	2022年3月31日	2022年6月27日
	第三種優先株式	137	利益剰余金	25.00	2022年3月31日	2022年6月27日
	第四種優先株式	100	利益剰余金	10.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	447,324百万円
定期預け金	△21
普通預け金	△83
その他	△95
現金及び現金同等物	447,122

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として車両及び電算機等であります。

②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行の退職給付制度は退職一時金制度のほか、企業年金基金制度と併せて採用しております。また、当行は、退職給付信託を設定しております。なお、連結子会社1社が中小企業退職金共済制度に加入しておりますが、他の連結子会社には退職給付制度はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	4,162
勤務費用	270
利息費用	—
数理計算上の差異の発生額	13
退職給付の支払額	△520
退職給付債務の期末残高	3,925

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	3,550
期待運用収益	71
数理計算上の差異の発生額	△61
退職給付信託設定額	—
事業主からの拠出額	86
退職給付の支払額	△192
年金資産の期末残高	3,453

(注) 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	1,469
年金資産	△3,453
	△1,984
非積立型制度の退職給付債務	2,456
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	472
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	472
(注) 年金資産には、退職給付信託が含まれております。	
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	270
利息費用	—
期待運用収益	△71
数理計算上の差異の費用処理額	84
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	283

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	-
数理計算上の差異	9
合計	9

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識数理計算上の差異	452
合計	452

- (7) 年金資産に関する事項

- ①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	20.0%
投資信託（注2）	58.1%
現金及び預金	5.7%
一般勘定	16.2%
その他	0.0%
合計	100.0%

(注) 1. 連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が58.0%含まれております。

2. 主として債券に対して投資を行うファンドであります。

- ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

割引率	0.0%
長期期待運用収益率	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,204百万円
退職給付に係る負債	813
株式等有税償却額	77
未払事業税	115
減価償却損金算入限度超過額	34
未払賞与	112
減損損失	36
その他	414
繰延税金資産小計	4,810
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,897
評価性引当額	△2,897
繰延税金資産合計	1,912
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△320
繰延ヘッジ損益	△581
未取還付事業税	△0
その他	△70
繰延税金負債合計	△972
繰延税金資産（負債）の純額	939

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員取引等収益	2,591
預金・貸出業務	576
為替業務	319
証券関連業務	415
代理業務	353
個別信用購入あっせん業務	795
その他	131
その他経常収益	83
顧客との契約から生じる経常収益	2,675
上記以外の経常収益	24,630
外部顧客に対する経常収益	27,306

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (9) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

- (1) 顧客との契約から生じた債権の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (期首) (2021年4月1日)	当連結会計年度 (期末) (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
その他資産	200	159

- (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当行及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、個別信用購入あっせん業務における顧客手数料に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	310
1年超2年以内	100
2年超3年以内	15
合計	426

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当行グループは、従来「銀行業」と「個別信用購入あっせん業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「銀行業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、これまで報告セグメントとしていた「個別信用購入あっせん業」の売上高及び利益の重要性が乏しくなったことから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、当行グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,959	3,810	3,116	724	26,611

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

連結情報

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,829	4,205	3,256	1,014	27,306

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	円	620.99
1株当たり当期純利益	円	41.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	百万円	87,552
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	15,737
うち第二種優先株式払込金額	百万円	-
うち第二種優先株式配当額	百万円	-
うち第三種優先株式払込金額	百万円	5,500
うち第三種優先株式配当額	百万円	137
うち第四種優先株式払込金額	百万円	10,000
うち第四種優先株式配当額	百万円	100
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	71,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	115,644

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,086
普通株主に帰属しない金額	百万円	237
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	237
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	4,848
普通株式の期中平均株式数	千株	115,648

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な発覚事象)

(第三種優先株式取得及び消却)

当行は、2022年2月25日開催の取締役会において、第三種優先株式の取得及び消却を以下のとおり決議しております。なお、当該取得は、当行定款第13条第7項の規定による金銭を対価とする取得（強制償還）であり、2022年4月5日に取得を行い、2022年4月12日に消却を行っております。

1. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類
株式会社西京銀行第三種優先株式
- (2) 取得対象株式の総数
5,500,000株
- (3) 取得価額
1株につき1,000円
- (4) 取得価額の総額
5,500,000,000円
- (5) 取得日
2022年4月5日（火）

2. その他

取得した第三種優先株式は、会社法第178条の規定に基づき、2022年4月12日に消却を行っております。なお、取得した第三種優先株式の消却により、その他資本剰余金が0百万円、その他利益剰余金が5,499百万円減少しております。

銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,418	5,893
危険債権額	9,318	12,613
要管理債権額	300	287
うち、三月以上延滞債権額	—	—
うち、貸出条件緩和債権額	300	287
小計額	15,037	18,794
正常債権額	1,322,039	1,437,828
合計額	1,337,077	1,456,622

◆破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

◆危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

◆三月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

◆貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

◆正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

連結情報

自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、2015年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）「標準的手法」とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことであり、

（注2）「粗利益配分手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分した上で、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

（単位：百万円、％）

項目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	73,998	83,125
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,644	48,628
うち、利益剰余金の額	32,406	35,612
うち、自己株式の額 (△)	△121	△125
うち、社外流出予定額 (△)	△931	△989
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,316	2,032
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,316	2,032
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	327	213
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	76,642	85,371
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,091	1,737
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,091	1,737
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	90	107
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,182	1,845
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	75,460	83,526
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	899,788	967,945
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	383	371
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	383	371
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	29,377	29,388
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	929,165	997,334
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.12	8.37

(定性的な開示事項)

■連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第二十六条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因該当ありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
2022年3月末の連結グループに属する連結子会社は5社であります。

名 称	主な業務の内容
きらら債権回収株式会社	その他の業務
株式会社エス・ケイ・ベンチャーズ	その他の業務
株式会社西京システムサービス	その他の業務
西京カード株式会社	個別信用購入あっせん業務
投資事業有限責任組合さいきょう地方創生ファンド	その他の業務

ハ. 自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

ニ. 自己資本比率告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

ホ. 銀行法第十六条の二第一項第十一号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第十二条に掲げる会社であつて、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社5社において、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

■自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	西京銀行	西京銀行
資本調達手段の種類	普通株式	優先株式 ①第二種優先株式 ②第三種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	31,965百万円	①5,000百万円 ②5,500百万円
単体自己資本比率	31,965百万円	①5,000百万円 ②5,500百万円
配当率又は利率		①2.00% ②2.50%
償還期限の有無		
その日付		
償還等を可能とする特約の概要		有
初回償還可能日及びその償還金額		①2021年7月20日。全部又は一部。 ②2022年3月18日。全部又は一部。
償還特約の対象となる事由		
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要		
元本の削減に係る特約の概要		
配当等停止条項		
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無		
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要		

連結情報

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行主体	西京銀行	西京銀行
資本調達手段の種類	普通株式	優先株式 ①第三種優先株式 ②第四種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	32.944百万円	①5,500百万円 ②10,000百万円
単体自己資本比率	32.944百万円	①5,500百万円 ②10,000百万円
配当率又は利率		①2.5% ②1.5%
償還期限の有無		
その日付		
償還等を可能とする特約の概要		有
初回償還可能日及びその償還金額		①2022年3月18日。全部又は一部。 ②2026年7月31日。全部又は一部。
償還特約の対象となる事由		
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要		
元本の削減に係る特約の概要		
配当等停止条項		
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無		
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要		

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、保有するリスクに見合う十分な自己資本を確保し、当行業務の健全性及び適切性を維持することを方針としております。自己資本充実度の評価とは、以下の項目等において自己資本の質と量の充実度を評価することをいいます。

- ・自己資本比率
- ・「統合リスク量」に対する資本充実度
- ・金利リスク量に対する資本充実度（ Δ EVE）

自己資本充実度を評価するための自己資本とは、自己資本比率規制上の自己資本は、コア資本に係る基礎項目の額からコア資本に係る調整項目の額を除くもの、「統合リスク量」に対して配賦するリスク資本運営上の配賦対象自己資本は、自己資本比率規制上の自己資本（適格旧資本調達手段のうち補完的項目に該当していたものを除く）の範囲内にしております。自己資本充実度の評価の管理対象とするリスクとは、信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクをいいます。

自己資本充実度の評価においては、当行の業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合ったリスク評価方法を用い、適切に自己資本充実度におけるリスク評価を行います。また、当行の内部環境（リスク・プロファイル、リスク限度枠等の使用状況等）や外部環境（経済循環、市場等）の状況に照らし、自己資本の充実の状況について適切な頻度でモニタリングを行います。

■信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスクとは)

貸出等の信用供与先の倒産や財務状況の悪化等により、資産（オフバランスを含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、貸出業務等お客さまに対する信用リスクのほか、市場取引に関連する信用リスクを管理対象としておりますが、市場取引関連信用リスクのうち、信用リスク部分が時価評価に含まれるものについては、別途「市場リスク」の範疇で管理を行っております。

(信用リスク管理の基本方針)

当行では、信用リスクの所在と量を適時・適確に把握し、リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオを構築することで、経営の健全性、収益性を高めることを信用リスク管理の基本方針としており、営業推進部門から分離・独立した信用リスク管理部署を設置し、相互牽制態勢を確立しております。

具体的には、全資産に対して実施する資産自己査定を通じて信用リスクの所在の洗い出しを行った上で、これら信用リスクを原則としてVaR（バリュー・アット・リスク）法により量として計測する態勢としており、定量化したリスク量の検証・分析結果は、ALM委員会による評価を経て、取締役会へ報告を行っております。

(貸倒引当金の計上基準)

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、予想される損失額を判定し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、当該資産の担当部署・営業店が一次査定を実施、担当部署・営業店から独立した部署において二次査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当金計上を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能額として債権額から直接減額しております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は以下の4社であります。

㈱格付投資情報センター

㈱日本格付研究所

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

S&Pグローバル・レーティング

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は以下の4社であり、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

㈱格付投資情報センター

㈱日本格付研究所

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

S&Pグローバル・レーティング

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(信用リスク削減手法に関する基本方針)

当行では、必要に応じて担保等の保全措置による信用リスクの削減を図っており、貸倒等となった債権についても、一定の保全効果がある部分については個別貸倒引当金計上の対象外とすることを、規程に定めております。

保全は、その信用リスク削減効果の確実性により「優良」と「一般」に分けて認識しており、具体的な内容は以下のとおりです。

- ・優良担保：「預金等」、「国債等の信用度・換金性の高い有価証券」及び「決済確実な商業手形・電子記録債権」等
- ・一般担保：優良担保以外の担保で客観的な処分可能性があるものをいい、例えば「不動産担保」、「工場財団担保」等
- ・優良保証等：「公的信用保証機関、金融機関、地方公共団体等の保証」、「十分な保証能力を有する一般事業会社等の保証（原則として株式上場又は店頭公開の有配会社）」、「公的保険」等
- ・一般保証：優良保証等以外の保証をいい、例えば「十分な保証能力を有する一般事業会社（優良保証とならないもの）及び個人の保証」等

ただし、当行では「過度な担保・保証に依存しない融資の推進」を方針としており、お客さま企業の将来性や技術力、財務内容等の分析力の強化、融資スキルの高い人材の育成等にも力を入れております。

(自己資本比率算出における信用リスク削減手法の取扱い)

当行では、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出に際して、以下の手法を「信用リスク削減手法」として採用しております。

- ・適格金融資産担保：自己資本比率告示第85条他の規定に基づく「包括的手法」を採用しており、担保として有効に差し入れられている「自行預金」「日本国政府若しくは我が国の地方公共団体が発行する円建の債券」「外部格付機関（㈱格付投資情報センター、㈱日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッドの5社）により告示第89条第4号の規定以上の格付を付与された債券」「我が国の代表的な株価指数であるTOPIXを構成する上場株式」を対象とし、自行預金を除く担保の時価評価は月次にて洗い替えを行い、管理しております。
- ・貸出金と自行預金の相殺：貸出金と自行預金の相殺については、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期性預金を対象としております。

連結情報

- ・保証：告示第118条他の規定を満たす保証であり、保証提供者が告示第122条他の規定に基づき適格である場合に、「保証」として信用リスク削減の対象としております。
 - ・金融派生商品取引及びレボ形式の取引の信用リスク算出について、「法的に有効な相対ネットリング契約」を考慮した削減は行っておりません。
 - ・クレジットデリバティブ：現在クレジットデリバティブによる信用リスク削減はありません。
- なお、適格金融資産担保において、その信用リスク削減額の大半を日本国債等の債券が占めていることから、債券の価格の変動に伴い担保価値が変化するリスクがありますが、包括的手法の規定に基づき担保債券のボラティリティ（価格変動率）に基づく担保価格調整を適正に行った上で信用リスク削減を行っております。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（金融派生商品に関する基本方針）

現物資産・負債のリスク・ヘッジを行うことを目的として取り組む金融派生商品取引（デリバティブ取引）は、事前にその対象、手段、ヘッジ会計適用の有無等を特定して行うこととしております。

投資目的で金融派生商品取引（デリバティブ取引）に取り組む場合においては、そのポジション枠、損失限度額、ロスカットルール等を厳格に定め、経営体力に比して適切な範囲で行うこととしております。

現在取り組んでいる金融派生商品の種類は、「預貸金等の金利リスクをヘッジするために金融機関と締結した金利スワップ及びオプション付金利スワップ」、「お客さまとの間で締結した外国為替予約とそのカバーのために金融機関と締結した外国為替予約」です。金融機関との間で締結する金融派生商品については、その相手方の信用度に応じた取引枠を設定しており、保全のための担保を徴求しているものではありません。

なお、金融機関との金融派生商品取引において、取引額に応じて当行より担保を差し入れている場合がありますが、当行の信用力低下を理由として追加担保の差し入れが必要となる契約はありません。

また、お客さまとの間で締結する金融派生商品についても、原則としてそのお客さまの信用力及び経済規模に応じた取引枠を設定しており、必要に応じて根担保、根保証等による保全策を講じております。

（金融派生商品の信用リスクに関する方針）

金融派生商品取引の信用リスク相当額は、「カレント・エクスポージャー方式（取引を時価評価することにより算出した再構築コスト（マイナス時はゼロ）＋想定元本に残存期間に応じた一定の掛目を乗じて得た額（グロスのアドオン）」により認識しております。

有価証券等の現物資産がその金利決定スキーム等において実質的に金融派生商品を内包している場合がありますが、この場合は金融派生商品のみを分離して評価することが困難であるため、現物資産と一体のものとして信用リスクを認識しております。

なお、当行の資産自己査定において、時価評価を行っている金融派生商品取引は分類の対象外としており、引当金の算定は行っておりません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

（既存取引）

- ・当行では、証券化取引についてオリジネーターとしての関与はなく、投資家として証券化取引を行っております。現在保有する証券化商品は、住宅ローン、個人消費性ローン、中小企業向け貸出を裏付資産として証券化された優先受益権（格付A以上）を担保とするABL（資産担保貸出）であり、外部格付の格付状況、及び信託銀行等が発行する信託財産状況報告書における裏付資産の回収状況、デフォルト状況等を把握し管理する態勢としております。なお、当行が保有している投資信託等が運用の一部を証券化商品に対して投資を行っているものがあります。（2022年3月末現在）

（証券化商品に関する基本方針）

- ・金融商品の多様性を鑑み、今後も証券化商品による運用を行う可能性がありますが、その場合は収益性のみならず「信用リスク」「市場リスク」「リーガルリスク」等のリスク面からの検討を充分に行い、慎重に取り扱う方針としております。

ロ. 体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに対して利用する複数の適格格付機関を定め、当該適格格付機関が付与する格付を、継続性をもって利用する体制としております。また、当該適格格付機関が公表する当該証券化エクスポージャーの案件情報、裏付け資産のパフォーマンス情報により、その適切性を把握しております。

なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

ハ. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は「外部格付準拠方式」を使用しております。

二. 当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化年度は証券化取引を行っておりません。
また、現在保有する証券化エクスポージャーはオンバランス取引として取り扱っております。

ホ. 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当行の子法人等及び関連法人等において、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーは保有しておりません。

ヘ. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

証券化エクスポージャーの留保部分評価については、時価評価を実施することで回収可能性を判定し、簿価を下回る場合には、その差額を貸倒引当金として計上する処理を行っております。

証券化取引を目的として保有している資産はありません。
証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与については、該当する取引はありません。

ト. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、(株)格付投資情報センター、(株)日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティングの適格格付機関4社を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

チ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
内部評価方式は用いておりません。

リ. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
定量的な情報における重要な変更は生じておりません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

(オペレーショナル・リスクとは)

オペレーショナル・リスクとは、当行及び業務委託先の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、「事務リスク」「システムリスク」「リーガルリスク」「人的リスク」「有形資産リスク」「風評リスク」に分類し、それぞれのリスク管理部署が、管理すべきリスクの特定とその評価方法、モニタリング手法の整備を行い、統合的リスク管理部門がオペレーショナル・リスク管理の統括部署として管理を実施しております。

(オペレーショナル・リスク管理の基本方針)

オペレーショナル・リスクは回避・抑制すべきリスクであり、管理態勢を整備しリスクの顕在化を防止すること、及び万一顕在化した場合の損失の極小化を図ることを基本方針とし、以下の手法によりリスク管理を行っております。

・各リスクの特性に応じた管理ルール、マニュアル等の整備による、リスク顕在化の未然防止。

・リスク顕在化事例の分析に基づく、再発防止のための対応。

・顕在化した場合の影響が大きいのと思われるリスクに関する、対応計画（コンティンジェンシープラン）の事前整備。

なお、各リスクの管理状況、顕在化状況は、「オペレーショナル・リスク管理協議会」において評価し、分析・再発防止策の協議等を行う態勢としております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める「粗利益配分手法」（注）を採用しております。

（注）「粗利益配分手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分した上で、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

(株式等エクスポージャーのリスク管理の基本方針)

当行では、銀行法施行令第4条及び銀行法施行規則第14条に定められた「貸借対照表の有価証券勘定に株式として計上しているもの」及び「金銭の信託勘定において特定金銭信託として株式運用を委託しているもの」を併せて、株式等エクスポージャーとして認識しております。

これら株式等エクスポージャーはその保有目的に応じて、「当行が資本政策上及び取引上の必要性から保有している政策保有株式（子会社・関連会社株式を含む）」と、「収益の確保を目的として保有している運用株式」の2つに大別しており、それぞれのリスク管理の基本方針を以下のとおり定めております。

・政策保有株式：当行の資本政策、経営戦略に基づいて真に必要な範囲内で政策的な株式保有を行うが、それに伴うリスクの所在と量を適時・適確に把握し、自己資本対比でのリスク量の適切性の管理を行う。

・運用株式：リスクの所在と量を適時・適確に把握し、自己資本対比でのリスク量の適切性の管理と収益性の管理を行う。
株式等エクスポージャーのうち、市場価格により時価評価のできる上場株式は市場リスクカテゴリーに分類しており、「市場価格が一定幅変動した場合の損失額を計測するBPV（ベース・ポイント・バリュー）法」や「将来一定の期間に一定の確率で被る可能性のある最大損失額を計測するVaR（バリュー・アット・リスク）法」により量的に把握しております。リスクの量を一定範囲内に抑制した上で収益性の向上を図っており、リスクの管理及び計測は市場リスク管理部署において実施し、経営陣に報告する態勢としております。また、市場価格のない非上場株式及び子会社・関連会社株式については、資産自己査定において株式発行会社の財務内容に基づく実質価値を算定した上で評価を行っております。

なお、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額算出に際しては、当行内部管理上の株式等エクスポージャーに加え、「保有している投資信託等が株式投資を行っているもの」等の間接的な株式投資部分も特定し、株式等エクスポージャーに含めております。

連結情報

■金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

1. リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

市場の金利が変動することによって、当行の資産（貸出金、債券等）及び負債（預金、社債、借入等）の価値が変動、あるいは受取・支払利息の差が変動し、損失を被るリスクを市場リスクカテゴリーの中の「金利リスク」と定めております。リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの範囲は、貸出金・保有債券・預け金・市場運用等の資産、預金・発行債券・借入金・市場調達等の負債、及び金利に感応するオフバランス取引としております。

2. リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では金利リスクを、「①一般貸出金等による運用と預金・社債・借入等による調達の長さの違い（ALMギャップ）に由来する金利リスク」、「②保有する債券に由来する金利リスク」、「③貸出金の中でも金利決定スキームが特殊である仕組貸出金（仕組金利貸出金）に由来する金利リスク」の3つに大別し、リスクの所在と量を適時・適切に把握し、自己資本対比でのリスク量の適切性の管理と、収益性の管理を行う方針としております。

①ALMギャップ：預貸金の長短ギャップに伴う金利リスクは、預金政策、貸出金政策によりコントロールするほか、必要に応じて金利スワップを使用した「包括ヘッジ」「個別ヘッジ」の手法によりリスクヘッジ（リスクの減殺）を実施しております。

②債券：保有債券の金利リスクは、債券価格の上下として認識・評価を行うことから「価格リスク」に分類し、リスクと収益のバランスをコントロールしております。

③仕組金利貸出金：貸出金勘定に計上しておりますが、その金利は為替相場や長短金利差などの市場要因に基づき決定される特殊なものであり、いわゆる「非線形（原因と結果の関係が比例しない）リスク」を内包していることから、一般の貸出金とは区別し、そのリスク特性に応じたリスク管理を行っております。

金利リスクの把握は、「運用と調達の長短ミスマッチの度合を測るギャップ分析法」、「金利が一定幅変動した場合の損失額を計測するBPV（ベース・ポイント・バリュー）法」、「将来一定の期間に一定の確率で被る可能性のある最大損失額を計測するVaR（バリュー・アット・リスク）法」等による管理を行っております。

3. 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末基準日として月次で、有価証券の時価変動リスクについては前営業日を基準日として日次で計測しております。

4. ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

預貸金の長短ギャップに伴う金利リスクは、預金政策、貸出金政策によりコントロールするほか、必要に応じて金利スワップを使用した「包括ヘッジ」「個別ヘッジ」の手法によりリスクヘッジ（リスクの減殺）を実施しております。

ロ. 金利リスクの算出方法の概要

1. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2022年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は、3.3年です。

b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金全体の金利改定の平均満期を推定するにあたり、最長の金利改定満期を10年としています。

c. 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

流動性預金は、契約上の満期がなく一定の残高が長期間銀行に滞留する特性があること、また金利水準が低いことから、当行にとって有利な調達となっております。（この長期間滞留する部分はコア預金と呼びます）

当行では、コア預金部分の残高及び滞留期間を推測のため内部モデルを用いています。具体的には、過去の流動性残高の推移の特徴をモデル化し、過去のデータに基づく預金者行動の特徴にあわせた推計式を用いて、将来残高を算出し満期を割り当てています。

また、推計にあたっては、過去の金利変動時の預金残高の変化や市場金利に対する当行預金金利の追随率を考慮しております。

d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当行の実績データを基に標準的手法で算出して考慮しております。

e. 複数の通貨の集計方法及びその前提

異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。また、資産または負債に占める割合が5%未満かつ、当該通貨のビジネスを拡大する計画がない等の理由により重要性がないと判断した通貨については計測対象外としております。

f. スプレッドに関する前提

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めています。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスク・フリーレートを使用しています。

g. 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

該当事項はありません。

h. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

重要性テストの結果は、前事業年度末と大きく変化はありません。また Δ EVEについては、基準値の20%を下回っており、問題ないと認識しております。

i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の Δ EVEは、コア資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

2. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

a. 金利ショックに関する説明

当行では、主としてVaR（バリュー・アット・リスク）を用い、金利変動による時価変動リスク量を算定しております。

VaRの算出にあたっては、過去1年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

b. 金利リスク計測の前提及びその意味

銀行勘定全体のVaR及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を1年間、信頼区間を99.0%としております。

また、保有期間は、商品の手仕舞い期間などを考慮した適切な期間としております。

(定量的な開示事項)

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	347	13	347	13
7. 国際開発銀行向け	1	0	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	651	26	514	20
10. 地方三公社向け	0	0	0	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,209	288	7,967	318
12. 法人等向け	133,229	5,329	165,226	6,609
13. 中小企業等向け及び個人向け	311,522	12,460	332,607	13,304
14. 抵当権付住宅ローン	66,056	2,642	79,959	3,198
15. 不動産取得等事業向け	334,909	13,396	333,379	13,335
16. 三月以上延滞等	8,879	355	6,757	270
17. 取立未済手形	6	0	4	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,405	136	3,088	123
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	11,939	477	13,006	520
（うち出資等のエクスポージャー）	11,939	477	13,006	520
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	17,246	689	20,678	827
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,000	200	7,500	300
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	3,781	134	4,658	170
（うち上記以外のエクスポージャー）	8,464	338	8,519	340
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	854	34	681	27
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	—	—
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	383	15	371	14
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	896,644	35,865	964,590	38,583

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%。

連結情報

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	869	34	911	36
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	203	8	179	7
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	66	2	35	1
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	855	34	958	38
(うち有価証券の保証)	375	15	326	13
(うち手形引受)	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—
控除額 (△)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	579	23	1,152	46
12. 派生商品取引	227	9	46	1
(1) 外為関連取引	160	6	23	0
(2) 金利関連取引	66	2	6	0
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	16	0
(5) 貴金属 (金を除く)	—	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	2,802	112	3,284	131

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%。

CVAリスク相当額項目

(単位：百万円)

項 目	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	341	13	70	2
合 計	341	13	70	2

中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

項 目	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	—	—	—	—
間接清算参加者	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2020年度	2021年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,175	1,175
うち基礎的手法	—	—
うち粗利益配分手法	1,175	1,175

ハ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2020年度	2021年度
信用リスク (標準的手法)	35,991	38,717
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	—	—
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	1,175	1,175
合 計	37,166	39,893

■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)		債券		デリバティブ取引			
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内計	1,999,549	2,344,410	1,470,832	1,607,132	178,963	209,789	1,124	727	4,061	1,434
国外計	21,674	48,294	2,000	2,000	14,429	41,068	-	13	3,234	3,466
地域別合計	2,021,223	2,392,704	1,472,832	1,609,132	193,393	250,858	1,124	741	7,295	4,901
製造業	64,626	64,898	49,458	49,737	15,144	15,143	-	-	19	15
農業、林業	1,143	1,005	1,142	1,005	-	-	-	-	0	-
漁業	498	464	497	463	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	408	622	407	622	-	-	-	-	-	-
建設業	73,934	73,743	72,846	72,679	1,070	1,050	-	-	161	156
電気・ガス・熱 供給・水道業	26,644	32,632	20,970	23,247	5,638	9,346	-	-	-	-
情報通信業	2,591	2,199	2,590	2,199	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	20,598	21,917	19,191	16,701	1,402	5,213	-	-	-	-
卸売業、小売業	58,858	63,358	57,458	61,053	1,392	2,297	-	-	193	114
金融業、保険業	344,444	539,334	69,622	92,591	20,321	19,345	1,105	741	-	-
不動産業、物品 賃貸業	444,052	449,466	441,411	446,833	2,398	2,378	-	-	535	468
学術研究、専門・ 技術サービス業	4,837	4,775	4,835	4,774	-	-	-	-	-	-
宿泊業	2,711	3,076	2,711	3,076	-	-	-	-	-	-
飲食業	11,858	11,236	11,855	11,234	-	-	-	-	14	13
生活関連サービ ス業、娯楽業	14,175	12,573	14,172	12,570	-	-	-	-	26	6
教育、学習支援業	2,037	2,259	2,036	2,259	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	44,765	44,890	44,762	44,888	-	-	-	-	-	-
その他のサービ ス業	24,419	26,772	22,892	25,239	1,501	1,500	-	-	65	46
国・地方公共団体	367,102	451,817	222,366	256,961	144,524	194,582	-	-	-	-
個人(住宅・消 費・納税資金等)	418,964	485,386	410,451	479,856	-	-	-	-	533	455
その他(注3)	92,550	100,272	1,147	1,137	-	-	19	-	5,743	3,624
業種別合計	2,021,223	2,392,704	1,472,832	1,609,132	193,393	250,858	1,124	741	7,295	4,901
1年以下	433,761	595,448	147,321	152,382	29,293	14,530	791	107		
1年超3年以下	118,294	139,807	83,414	94,184	29,215	42,092	-	-		
3年超5年以下	126,278	118,466	84,857	70,202	40,976	48,001	-	-		
5年超7年以下	63,145	99,574	56,573	60,596	6,278	38,531	-	-		
7年超10年以下	181,888	200,846	118,603	132,678	63,184	68,084	-	-		
10年超	854,816	976,084	828,903	932,963	24,444	39,618	333	633		
期間の定めのないもの	243,039	262,476	153,157	166,125	-	-	-	-		
残存期間別合計	2,021,223	2,392,704	1,472,832	1,609,132	193,393	250,858	1,124	741		

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
 3. 業種別の「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額)

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		一般貸倒引当金	2020年度	2,148
	2021年度	2,316	△284	2,032
個別貸倒引当金	2020年度	4,195	△211	3,984
	2021年度	3,984	1,373	5,358
特定海外債権引当金勘定	2020年度	-	-	-
	2021年度	-	-	-
合計	2020年度	6,344	△44	6,300
	2021年度	6,300	1,089	7,390

連結情報

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内計	4,195	3,984	△211	1,089	3,984	5,358
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	4,195	3,984	△211	1,089	3,984	5,358
製造業	146	230	83	16	230	246
農業、林業	3	3	△0	△3	3	-
漁業	-	2	2	△0	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	110	89	△21	824	89	913
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	1	1	△1	1	-
運輸業、郵便業	11	6	△4	59	6	65
卸売業、小売業	1,165	1,004	△160	17	1,004	1,021
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,223	1,265	41	48	1,265	1,313
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	418	467	48	98	467	566
飲食業	264	193	△71	2	193	195
生活関連サービス業、娯楽業	66	56	△10	△0	56	56
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	53	47	△6	289	47	337
その他のサービス業	240	108	△132	△10	108	97
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人（住宅・消費・納税資金等）	491	508	16	25	508	533
その他	-	-	-	-	-	-
業種別合計	4,195	3,984	△211	1,373	3,984	5,358

ロ. 業種別の貸出金償却の額
該当ありません。

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2020年度		2021年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	70,024	658,350	115,933	868,181
10%	2,620	113,747	1,419	108,864
20%	34,047	4,488	40,395	6,749
35%	-	186,859	-	225,635
50%	39,367	59,754	45,181	55,254
75%	-	384,356	-	413,251
100%	5,309	456,573	10,257	495,605
150%	-	5,311	-	4,287
250%	-	394	-	344
1250%	-	-	-	-
合計	151,369	1,869,836	213,187	2,178,174

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2020年度	2021年度
現金及び自営預金	1,259	1,230
適格債券	-	-
適格株式	3,027	14,175
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	4,286	15,405
適格保証	103,198	92,674
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	107,485	92,674

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（グロスのアドオン）を付加して算出する方法です。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	グロス再構築コストの額	
	2020年度	2021年度
派 生 商 品 取 引	784	415
外国為替関連取引及び金関連取引	784	415
金 利 関 連 取 引	-	-

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	
	2020年度	2021年度
派 生 商 品 取 引	1,313	1,319
外国為替関連取引及び金関連取引	980	202
金 利 関 連 取 引	333	843
株 式 関 連 取 引	-	274
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	-	-
合 計	1,313	1,319

（注）1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品（クレジットリンク債）に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

二. 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額
該当ありません。

ホ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	
	2020年度	2021年度
派 生 商 品 取 引	1,313	1,319
外国為替関連取引及び金関連取引	980	202
金 利 関 連 取 引	333	843
株 式 関 連 取 引	-	274
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	-	-
合 計	1,313	1,319

（注）1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品（クレジットリンク債）に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

ヘ. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

ト. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

連結情報

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額
該当ありません。

○合成型証券化取引に係る原資産の額
該当ありません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(6) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
住宅ローン債権	4,274	3,409
不動産担保ローン債権	—	—
商業用不動産担保ローン債権	—	—
個人消費性ローン債権	—	—
中小企業向けローン債権	—	—
合計	4,274	3,409

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	4,274	34	—	—	3,409	27	—	—
20%超50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,274	34	—	—	3,409	27	—	—

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	11,391		10,671	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	557		2,334	
合 計	11,948	11,948	13,006	13,006

○子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等 (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合 計	-	-

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額
出資等又は株式等エクスポージャー (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益額	1,041	613
償却額 (△)	0	0

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	4,657	3,398

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

連結情報

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式	－	－
マンドート方式	－	－
蓋然性方式（250%）	－	－
蓋然性方式（400%）	－	－
フォールバック方式	－	－
合 計	－	－

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	10,486	6,532	389	0				
2	下方パラレルシフト	1,629	7,884	30	29				
3	スティープ化	9,326	6,261						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	10,486	7,884	389	29				
		ホ				ヘ			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
8	自己資本の額			83,526				75,460	

報酬等に関する開示事項

■当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

- 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

 - 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役（監査等委員である取締役を含む）であります。なお、社外取締役を除いております。
 - 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財務の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

 - 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありませんが、当行において該当はありません。
 - 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指しますが、当行において該当はありません。
 - 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が当行、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者でありませんが、当行において該当はありません。
- 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の限度額を決定しております。株主総会で決議された監査等委員でない取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会により決定しております。また監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議により決定されております。

なお、役員報酬の限度額については以下のとおりであります。

監査等委員でない取締役報酬限度額 2020年6月26日開催第112期定時株主総会決議 月額3,500万円以内
 監査等委員である取締役報酬限度額 2020年6月26日開催第112期定時株主総会決議 月額600万円以内

■当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は役員の報酬等に関する事項について役員報酬規定を定めております。

具体的な役員報酬の構成を

- 報酬
- 賞与 としております。

役員の報酬は、監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役に区分して株主総会で承認された報酬総額の範囲内において決定し、各監査等委員でない取締役への配分は取締役会において決定しております。但し、取締役会が取締役頭取に決定を一任した場合は取締役頭取が決定しております。各監査等委員である取締役への配分は監査等委員である取締役の協議で決定しております。役員の報酬は、役員報酬規程に基づき①従業員給与の最高額、②過去の同順位の役員の支給実績、③銀行の業績見込等を勘案し、役員の順位ごとに定めており、業績連動報酬等や非金銭報酬等は支給せず全部を固定金額報酬として月俸制で支給しております。なお、従業員給与とは当事業年度における基準内給与と賞与を合算した推定年収を12ヶ月で除した金額と定めております。

役員への賞与は原則として支給していません。但し、業績が著しく好調であると取締役会が認めた場合には、監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役に区分しその総額を株主総会の承認を得て決定し支払うこととしております。なお、役員賞与の配分は監査等委員でない取締役については取締役会で決定し、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。

■当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員報酬の総額（上限額）が決議され、決定するしくみになっております。

■当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） (単位：百万円)

区分	人数 (名)	報酬等の 総額	固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職 慰労金
			基本 報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本 報酬	賞与	その他			
対象役員 (除く社外役員)	9	321	321	321	-	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

取締役会は、取締役頭取平岡英雄（監査部担当）に対し監査等委員でない各取締役報酬額の決定について一任しております。これは、役員報酬規程に基づき、前年度の従業員給与の最高月額に規程で定められた乗率を掛けて決定されるものであることから恣意性が排除されているためであります。

■当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

単体情報

事業の概況

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより下押し圧力が強い状態が続く中、持ち直しの動きが鈍化しています。

当行の主たる経営基盤である山口県においても、全体として持ち直しのペースが鈍化しており、新型コロナウイルス感染症及び地政学的リスクの動向やこれらに伴う供給制約、原材料価格の上昇等が当地の金融経済に与える影響について十分注視していく必要があります。

こうした中、当行では、長期ビジョンである「地域に根差した中小規模事業者さまと個人のお客さまのための銀行」のもと、事業者や住宅ローンのお客さまへの資金繰り・返済等の相談にとどまらず、人出不足・人材不足の解消等、事業者の経営課題の解決に地域金融機関として全力を挙げて取り組んでいます。

具体的には、地元大学生や外国人人材の採用サポートにより、地元事業者への就職を多数実現したほか、勤怠管理・文書管理システムの導入、ホームページリニューアル等DX・ITソリューションの提供を通じて、業務効率化や生産性の向上につながるIT構築をサポートしています。

個人のお客さまに対しては、4店舗目となるアイザワ証券との銀証共同店舗を山口支店に新設したほか、全国最高レベルの高金利預金商品の販売を継続するなど、コロナ禍においても個人向けサービスの拡充に努めています。

こうした取組みに加え、中期経営計画で掲げた営業店業務の集中化や効率化を更に進め、経費削減による経営基盤強化に努めた結果、当事業年度は次のような営業成績となりました。

預金は、引き続きご好評いただいている「さいきょう年金定期預金」を中心に、前事業年度より767億円(4.69%)増加し、期末残高は1兆7,097億円となりました。

貸出金は、地元の中小企業向け貸出や住宅ローンを中心に、前事業年度より1,175億円(8.82%)増加し、期末残高は1兆4,490億円となりました。

有価証券は、債券を中心に前事業年度より570億円(23.07%)増加し、期末残高は3,043億円となりました。

以上を主因に、総資産は前事業年度より3,496億円(18.68%)増加し、期末残高は2兆2,216億円となりました。

損益状況につきましては、株式等売却益や金銭の信託運用益が減収となったものの、インカム重視の有価証券運用を行ったことから、有価証券利息配当金が増収となり、経常収益は6億55百万円(2.50%)増加し、268億4百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少及び営業店業務の集中化に伴う営業経費の削減により4億76百万円(2.39%)減少して193億円となりました。

以上により、経常利益は11億31百万円(17.97%)増益の74億27百万円となり、当期純利益においては7億40百万円(16.94%)増益の51億12百万円となりました。

単体自己資本比率(国内基準)は、分子となる自己資本額を積み上げたことに伴い、前事業年度より0.28ポイント上昇し、8.31%となりました。

■直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

回次 決算年月	第110期 2018年3月	第111期 2019年3月	第112期 2020年3月	第113期 2021年3月	第114期 2022年3月
経常収益	27,628	28,133	26,342	26,148	26,804
経常利益	6,318	5,403	4,752	6,295	7,427
当期純利益	4,109	3,178	2,932	4,371	5,112
資本金	23,497	23,497	23,497	23,497	28,497
発行済株式総数					
普通株式	115,967千株	115,967千株	115,967千株	115,967千株	115,967千株
第二種優先株式	5,000千株	5,000千株	5,000千株	5,000千株	5,000千株
第三種優先株式	5,500千株	5,500千株	5,500千株	5,500千株	5,500千株
第四種優先株式	-	-	-	-	10,000千株
純資産額	72,490	74,622	73,733	79,639	87,279
総資産額	1,491,104	1,588,457	1,631,283	1,871,935	2,221,622
預金残高	1,377,617	1,481,411	1,522,948	1,633,026	1,709,727
貸出金残高	1,103,825	1,202,954	1,258,127	1,331,584	1,449,087
有価証券残高	250,172	224,154	210,073	247,269	304,324
1株当たり純資産額	533.69円	552.26円	544.63円	595.76円	618.63円
1株当たり配当額					
普通株式	7.50円	7.50円	5.00円	6.00円	6.50円
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第二種優先株式	20.00円	20.00円	20.00円	20.00円	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第三種優先株式	25.00円	25.00円	25.00円	25.00円	25.00円
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
第四種優先株式	-	-	-	-	10.00円
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	38.47円	25.41円	23.29円	35.74円	42.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率	4.86%	4.69%	4.51%	4.25%	3.92%
単体自己資本比率(国内基準)	8.72%	7.82%	7.87%	8.02%	8.31%
自己資本利益率	6.25%	4.32%	3.95%	5.70%	6.12%
株価収益率	-	-	-	-	-
配当性向	19.49%	29.51%	21.46%	16.78%	15.42%
従業員数	756人	707人	688人	680人	646人
[外、平均臨時従業員数]	[181人]	[144人]	[113人]	[93人]	[68人]
株主総利回り	111.8%	119.3%	120.7%	124.5%	134.3%
(比較指標：日経平均株価)	(113.4%)	(112.1%)	(100.0%)	(154.3%)	(147.1%)
最高株価	489円	515円	516円	527円	564円
最低株価	444円	489円	515円	516円	527円

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4. 当株式は非上場であるため、株主総利回り及び最高・最低株価は日刊新聞掲載の店頭気配値によるものであります。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

財務諸表

■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
現金預け金		275,243	447,268
現金		22,625	23,265
預け金		252,618	424,002
買入金銭債権		261	200
商品有価証券		43	8
商品国債		43	8
金銭の信託		1,087	2,216
有価証券		247,269	304,324
国債		56,213	72,147
地方債		71,193	75,976
社債		44,073	53,149
株式		13,817	13,098
その他の証券		61,971	89,953
貸出金		1,331,584	1,449,087
割引手形		1,404	1,018
手形貸付		19,437	19,795
証書貸付		1,214,812	1,328,382
当座貸越		95,930	99,890
外国為替		252	255
外国他店預け		252	255
その他資産		9,181	9,978
未決済為替貸		33	24
前払費用		1,049	999
未収収益		1,767	2,011
金融派生商品		1,101	2,254
その他の資産		5,228	4,687
有形固定資産		10,215	10,818
建物		3,833	3,727
土地		5,779	6,335
リース資産		45	29
建設仮勘定		-	88
その他の有形固定資産		556	637
無形固定資産		1,504	2,452
ソフトウェア		1,470	1,084
ソフトウェア仮勘定		0	1,335
その他の無形固定資産		33	33
前払年金費用		129	204
繰延税金資産		113	795
支払承諾見返		1,318	1,368
貸倒引当金		△6,270	△7,357
資産の部合計		1,871,935	2,221,622

(負債の部)

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
預金		1,633,026	1,709,727
当座預金		24,487	24,264
普通預金		511,737	541,825
貯蓄預金		14,396	14,084
通知預金		84	-
定期預金		1,060,935	1,120,803
定期積金		2,140	567
その他の預金		19,244	8,181
コールマネー		-	123,000
債券貸借取引受入担保金		5,651	31,957
借入金		141,000	256,000
借入金		141,000	256,000
外国為替		-	1
未払外国為替		-	1
その他負債		9,888	10,943
未決済為替借		37	40
未払法人税等		887	1,371
未払費用		5,338	3,816
前受収益		343	335
給付補填備金		1	0
金融派生商品		479	757
リース債務		44	28
資産除去債務		71	67
その他の負債		2,684	4,524
退職給付引当金		275	220
睡眠預金払戻損失引当金		203	198
偶発損失引当金		115	123
再評価に係る繰延税金負債		816	801
支払承諾		1,318	1,368
負債の部合計		1,792,296	2,134,342
(純資産の部)			(単位：百万円)
資本金		23,497	28,497
資本剰余金		19,088	20,072
資本準備金		15,071	20,071
その他資本剰余金		4,016	0
利益剰余金		31,851	35,083
利益準備金		1,702	1,888
その他利益剰余金		30,149	33,195
別途積立金		2,832	2,832
繰越利益剰余金		27,316	30,362
自己株式		△121	△125
株主資本合計		74,316	83,528
その他有価証券評価差額金		3,704	851
繰延ヘッジ損益		9	1,327
土地再評価差額金		1,607	1,573
評価・換算差額等合計		5,322	3,751
純資産の部合計		79,639	87,279
負債及び純資産の部合計		1,871,935	2,221,622

単体情報

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	(単位：百万円)	
		前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
経常収益		26,148	26,804
資金運用収益		21,869	22,638
貸出金利息		19,241	19,003
有価証券利息配当金		2,462	3,042
コールローン利息		△0	0
債券貸借取引受入利息		0	1
預け金利息		135	581
金利スワップ受入利息		13	3
その他の受入利息		15	4
役務取引等収益		1,990	2,403
受入為替手数料		323	319
その他の役務収益		1,667	2,083
その他業務収益		549	636
外国為替売買益		211	2
国債等債券売却益		337	549
金融派生商品収益		—	85
その他の業務収益		0	0
その他経常収益		1,738	1,126
株式等売却益		1,090	787
金銭の信託運用益		360	73
その他の経常収益		287	265
経常費用		19,852	19,376
資金調達費用		3,076	2,252
預金利息		2,948	2,052
譲渡性預金利息		0	0
コールマネー利息		△8	△18
債券貸借取引支払利息		21	15
社債利息		24	—
金利スワップ支払利息		89	202
その他の支払利息		0	0
役務取引等費用		4,598	4,539
支払為替手数料		0	0
その他の役務費用		4,598	4,538
その他業務費用		30	106
商品有価証券売買損		0	0
国債等債券売却損		—	96
国債等債券償却		29	—
その他の業務費用		—	9
営業経費		10,761	10,514
その他経常費用		1,386	1,964
貸倒引当金繰入額		1,131	1,558
株式等売却損		78	178
株式等償却		0	0
その他の経常費用		175	227
経常利益		6,295	7,427

(単位：百万円)

科目	期別	(単位：百万円)	
		前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
特別利益		24	105
固定資産処分益		24	105
特別損失		33	213
固定資産処分損		19	1
減損損失		14	6
システム移行関連費用		—	205
税引前当期純利益		6,287	7,319
法人税、住民税及び事業税		1,596	2,256
法人税等調整額		318	△49
法人税等合計		1,915	2,207
当期純利益		4,371	5,112

単体情報

注記事項

■重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によって行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準
当行の顧客との契約から生じる収益は、主に口座振替に係る手数料、内国為替に係る手数料、投資信託及び生命保険等の金融商品販売に係る手数料などから構成されています。
口座振替に係る手数料は振替の完了した時点、内国為替に係る手数料は振込等の為替取引が完了した時点、金融商品販売に係る手数料は金融商品販売の約定を行った時点で、それぞれ履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にな

いが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を以下のとおり計上しております。

- ①総与信額が一定額を超える債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法により計上しております。
- ②上記①以外の債務者に対する債権については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,167百万円であります。

- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積って計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸付金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 7,357百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」における記載と同一であります。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法から期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで「無形固定資産」の「その他の無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「ソフトウェア仮勘定」は、0百万円であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資額の総額

株式	1,127百万円
出資金	694百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,865百万円
危険債権額	12,613百万円
要管理債権額	287百万円
三月以上延滞債権額	-百万円
貸出条件緩和債権額	287百万円
小計額	18,766百万円
正常債権額	1,437,715百万円
合計額	1,456,481百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,018百万円

単体情報

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	194,435百万円
預け金	21百万円
貸出金	151,456百万円
その他の資産	3百万円
計	345,917百万円
担保資産に対応する債務	
預金	759百万円
債券貸借取引受入担保金	31,957百万円
借入金	256,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,514百万円
その他の資産	2,903百万円
また、その他の資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,961百万円
金融商品等差入担保金	956百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	165,568百万円
うち原契約残存期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	161,779百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	20百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(-百万円)
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額	
	4,951百万円
8. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額	
	130百万円

(損益計算書関係)

営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料・手当	4,703百万円
業務委託費	1,226百万円
減価償却費	921百万円
退職給付費用	283百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,202百万円
退職給付引当金	674
株式等有税償却額	77
減価償却損金算入限度超過額	34
未払賞与	112
未払事業税	112
減損損失	36
その他	408
繰延税金資産小計	4,659
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,891
評価性引当額	△2,891
繰延税金資産合計	1,768
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△320
繰延ヘッジ損益	△581
その他	△70
繰延税金負債合計	△972
繰延税金資産（負債）の純額	795百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	円	618.63
1株当たり当期純利益	円	42.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	百万円	87,279
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	15,737
うち第二種優先株式払込金額	百万円	-
うち第二種優先株式配当額	百万円	-
うち第三種優先株式払込金額	百万円	5,500
うち第三種優先株式配当額	百万円	137
うち第四種優先株式払込金額	百万円	10,000
うち第四種優先株式配当額	百万円	100
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	71,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	115,644

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	百万円	5,112
当期純利益	百万円	237
普通株主に帰属しない金額	百万円	237
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	237
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,875
普通株式の期中平均株式数	千株	115,648

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第三種優先株式取得及び消却について、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、2015年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）「標準的手法」とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことであります。

（注2）「粗利益配分手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分した上で、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

（単位：百万円、％）

項 目	2020年度	2021年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	73,385	82,539
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,586	48,569
うち、利益剰余金の額	31,851	35,083
うち、自己株式の額 (△)	△121	△125
うち、社外流出予定額 (△)	△931	△989
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,300	2,017
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,300	2,017
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	327	213
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	76,013	84,770
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,046	1,705
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,046	1,705
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	90	107
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,136	1,813
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	74,876	82,957
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	903,916	969,464
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	383	371
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	383	371
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	28,549	28,632
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	932,466	998,096
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.02	8.31

単体情報

(定性的な開示事項)

「連結情報」に記載しておりますので、以下の該当ページをご参照ください。

■自己資本調達手段の概要	41ページ
■自己資本の充実度に関する評価方法の概要	42ページ
■信用リスクに関する事項	43ページ
■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要	43ページ
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	44ページ
■証券化エクスポージャーに関する事項	44ページ
■オペレーショナル・リスクに関する事項	45ページ
■出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要	45ページ
■金利リスクに関する事項	46ページ

(定量的な開示事項)

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	347	13	347	13
7. 国際開発銀行向け	1	0	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	651	26	514	20
10. 地方三公社向け	0	0	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,222	288	7,983	319
12. 法人等向け	143,229	5,729	170,226	6,809
13. 中小企業等向け及び個人向け	305,495	12,219	328,740	13,149
14. 抵当権付住宅ローン	66,056	2,642	79,959	3,198
15. 不動産取得等事業向け	334,909	13,396	333,379	13,335
16. 三月以上延滞等	8,495	339	6,404	256
17. 取立未済手形	6	0	4	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,405	136	3,088	123
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
20. 出資等	12,785	511	13,839	553
（うち出資等のエクスポージャー）	12,785	511	13,839	553
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-
21. 上記以外	16,928	677	20,567	822
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,000	200	7,500	300
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	3,361	134	4,263	170
（うち上記以外のエクスポージャー）	8,566	342	8,804	352
22. 証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	854	34	681	27
（うち再証券化）	-	-	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	-	-	-	-
25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	-	-	-	-
26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	-	-	-	-
29. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	383	15	371	14
30. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-
合 計	900,772	36,030	966,109	38,644

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-
2. 原契約が1年以下のコミットメント	869	34	911	36
3. 短期の貿易関連偶発債務	-	-	-	-
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	203	8	179	7
5. NIF又はRUF	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	66	2	35	1
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	855	34	958	38
(うち有価証券の保証)	375	15	326	13
(うち手形引受)	-	-	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	-	-	-	-
控除額 (△)	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	579	23	1,152	46
12. 派生商品取引	227	9	46	1
(1) 外為関連取引	160	6	23	0
(2) 金利関連取引	66	2	6	0
(3) 金関連取引	-	-	-	-
(4) 株式関連取引	-	-	16	0
(5) 貴金属 (金を除く)	-	-	-	-
(6) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	-	-	-	-
13. 長期決済期間取引	-	-	-	-
14. 未決済取引	-	-	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-
合 計	2,802	112	3,284	131

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

CVAリスク相当額項目

(単位：百万円)

項 目	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	341	13	70	2
合 計	341	13	70	2

中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

項 目	2020年度		2021年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
直接清算参加者	-	-	-	-
間接清算参加者	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2020年度	2021年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,141	1,145
うち基礎的手法	-	-
うち粗利益配分手法	1,141	1,145

ハ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	2020年度	2021年度
信用リスク (標準的手法)	36,156	38,778
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	-	-
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	1,141	1,145
合 計	37,298	39,923

単体情報

■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注1)		債 券		デリバティブ取引			
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国内計	2,002,017	2,344,987	1,480,710	1,612,013	178,914	209,740	1,124	727	3,881	1,276
国外計	21,674	48,294	2,000	2,000	14,429	41,068	-	13	3,234	3,466
地域別合計	2,023,691	2,393,281	1,482,710	1,614,013	193,343	250,808	1,124	741	7,116	4,742
製造業	64,626	64,898	49,458	49,737	15,144	15,143	-	-	19	15
農業、林業	1,143	1,005	1,142	1,005	-	-	-	-	0	-
漁業	498	464	497	463	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	408	622	407	622	-	-	-	-	-	-
建設業	73,934	73,743	72,846	72,679	1,070	1,050	-	-	161	156
電気・ガス・熱 供給・水道業	26,644	32,632	20,970	23,247	5,638	9,346	-	-	-	-
情報通信業	2,591	2,199	2,590	2,199	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	20,598	21,917	19,191	16,701	1,402	5,213	-	-	-	-
卸売業、小売業	58,858	63,358	57,458	61,053	1,392	2,297	-	-	193	114
金融業、保険業	354,414	544,349	79,622	97,591	20,271	19,296	1,105	741	-	-
不動産業、物品 賃貸業	444,052	449,466	441,411	446,833	2,398	2,378	-	-	535	468
学術研究、専門・ 技術サービス業	4,837	4,775	4,835	4,774	-	-	-	-	-	-
宿泊業	2,711	3,076	2,711	3,076	-	-	-	-	-	-
飲食業	11,858	11,236	11,855	11,234	-	-	-	-	14	13
生活関連サービ ス業、娯楽業	14,175	12,573	14,172	12,570	-	-	-	-	26	6
教育、学習支援業	2,037	2,259	2,036	2,259	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	44,765	44,890	44,762	44,888	-	-	-	-	-	-
その他のサービ ス業	24,419	26,772	22,892	25,239	1,501	1,500	-	-	65	46
国・地方公共団体	367,102	451,817	222,366	256,961	144,524	194,582	-	-	-	-
個人 (住宅・消 費・納税資金等)	410,861	480,166	410,329	479,737	-	-	-	-	531	455
その他 (注3)	93,152	101,054	1,147	1,137	-	-	19	-	5,566	3,466
業種別合計	2,023,691	2,393,281	1,482,710	1,614,013	193,343	250,808	1,124	741	7,116	4,742
1年以下	441,743	598,988	157,199	157,263	29,293	14,480	791	107		
1年超3年以下	112,686	136,403	83,414	94,184	29,165	42,092	-	-		
3年超5年以下	125,933	118,295	84,857	70,202	40,976	48,001	-	-		
5年超7年以下	63,145	99,563	56,573	60,596	6,278	38,531	-	-		
7年超10年以下	181,888	200,846	118,603	132,678	63,184	68,084	-	-		
10年超	854,816	976,084	828,903	932,963	24,444	39,618	333	633		
期間の定めのないもの	243,478	263,100	153,157	166,125	-	-	-	-		
残存期間別合計	2,023,691	2,393,281	1,482,710	1,614,013	193,343	250,808	1,124	741		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額)

(単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
一般貸倒引当金	2020年度		2,122		178		2,300
	2021年度		2,300		△282		2,017
個別貸倒引当金	2020年度		4,193		△223		3,969
	2021年度		3,969		1,369		5,339
特定海外債権引当金勘定	2020年度		-		-		-
	2021年度		-		-		-
合 計	2020年度		6,315		91		6,407
	2021年度		6,270		1,087		7,357

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
国 内 計		4,193	3,969	△223	1,369	3,969	5,339
国 外 計		-	-	-	-	-	-
地 域 別 合 計		4,193	3,969	△223	1,369	3,969	5,339
製 造 業		146	230	83	16	230	246
農 業 , 林 業		3	3	△0	△3	3	-
漁 業		-	2	2	△0	2	2
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業		-	-	-	-	-	-
建 設 業		110	89	△21	824	89	913
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業		-	1	1	△1	1	-
運 輸 業 , 郵 便 業		11	6	△4	59	6	65
卸 売 業 , 小 売 業		1,165	1,004	△160	17	1,004	1,021
金 融 業 , 保 険 業		-	-	-	-	-	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		1,223	1,265	41	48	1,265	1,313
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		-	-	-	-	-	-
宿 泊 業		418	467	48	98	467	566
飲 食 業		264	193	△71	2	193	195
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		66	56	△10	△0	56	56
教 育 , 学 習 支 援 業		-	-	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉		53	47	△6	289	47	337
そ の 他 の サ ー ビ ス 業		240	108	△132	△10	108	97
国 ・ 地 方 公 共 団 体		-	-	-	-	-	-
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)		488	493	5	21	493	515
そ の 他		-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計		4,193	3,969	△223	1,369	3,969	5,339

ロ. 業種別の貸出金償却の額
該当ありません。

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2020年度		2021年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	70,024	658,350	115,933	868,181
10%	2,620	113,747	1,419	108,864
20%	34,047	4,553	40,395	6,827
35%	-	186,859	-	225,635
50%	39,367	59,754	45,181	55,254
75%	-	376,320	-	408,095
100%	5,309	467,192	10,257	501,418
150%	-	5,131	-	4,128
250%	-	394	-	344
1250%	-	-	-	-
合 計	151,369	1,872,304	213,187	2,178,750

単体情報

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
現金及び自行預金	1,259	1,230
金	—	—
適格債券	3,027	14,175
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	4,286	15,405
適格保証	103,198	92,674
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	107,485	92,674

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結情報の51ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

■証券化エクスポージャーに関する事項

連結情報の52ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等 エクスポージャーの貸借対照表計上額	11,391		10,671	
上記に該当しない出資等又は株式等 エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,402		3,167	
合 計	12,793	12,793	13,839	13,839

○子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
売却損益額	622	608
償却額(△)	0	0

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で 認識されない評価損益の額	4,657	3,398

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項額
(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
ルック・スルー方式	—	—
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	—	—

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げであります。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、ファンドのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	10,486	6,532	389	0				
2	下方パラレルシフト	1,629	7,884	30	29				
3	スティープ化	9,326	6,261						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	10,486	7,884	389	29				
		ホ				へ			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
8	自己資本の額	82,957		74,876					

資本金の推移・株式の状況

■発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月31日 (注) 1	10,600	113,924	2,491	20,431	2,491	12,005
2018年1月29日 ～2018年3月23日 (注) 2	12,542	126,467	3,066	23,497	3,066	15,071
2021年7月30日 (注) 3	10,000	136,467	5,000	28,497	5,000	20,071
2021年8月6日 (注) 4	△5,000	131,467	—	28,497	—	20,071

- (注) 1. 2017年7月31日を払込期日とする第三者割当による増資（普通株式）により、発行済株式総数が10,600千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,491百万円増加しております。
2. 2017年12月31日を基準日とする当行の最終の株主名簿に記載又は記録された当行以外の当行普通株式の株主に対し、普通株式の株主の所有普通株式数1株につき1個の割合で割当てを行った株式会社西京銀行第1回新株予約権の行使（行使期間 2018年1月29日から2018年3月23日まで）により、発行済株式総数が12,542千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,066百万円増加しております。
3. 2021年7月30日を払込期日とする第三者割当による増資（第四種優先株式）により、発行済株式総数が10,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,000百万円増加しております。
4. 2021年8月6日に自己株式5,000千株（第二種優先株式）を消却したことにより、発行済株式総数は5,000千株減少しております。
5. 2022年4月12日に自己株式5,500千株（第三種優先株式）を消却したことにより、発行済株式総数は5,500千株減少しております。これによる資本金及び資本準備金の増減はありません。

単体情報

■大株主の状況

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	2,900	2.21
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	2,661	2.02
株式会社合人社グループ	広島市中区袋町4番31号	2,400	1.83
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,352	1.79
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2-1	2,217	1.69
株式会社エスファイナンス	山口県周南市銀南街4番地	1,718	1.31
中国総合信用株式会社	広島市東区光町1丁目9-19	1,643	1.25
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.24
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.23
徳機株式会社	山口県周南市港町11-1	1,500	1.14
岡田 幹矢	山口県周南市	1,500	1.14
計	—	22,146	16.88

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合 (%)
株式会社合人社グループ	広島市中区袋町4番31号	2,400	2.08
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	2,352	2.04
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,900	1.64
株式会社エスファイナンス	山口県周南市銀南街4番地	1,718	1.49
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.41
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.40
岡田 幹矢	山口県周南市	1,500	1.30
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,251	1.08
株式会社バルコム	広島市安佐南区中筋3丁目8番10号	1,214	1.05
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	962	0.83
計	—	16,551	14.36

■所有者別状況

① 普通株式

2022年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式 の状況（株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	20	2	1,171	-	-	5,178	6,371	-
所有株式数（単元）	-	7,466	751	49,128	-	-	58,191	115,536	431,044
所有株式数の割合（%）	-	6.46	0.65	42.52	-	-	50.37	100.00	-

（注）自己株式332,401株は「個人その他」に322単元、「単元未満株式の状況」に401株含まれております。

② 第三種優先株式

2022年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式 の状況（株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	10	-	-	1	12	-
所有株式数（単元）	-	1,000	-	4,000	-	-	500	5,500	-
所有株式数の割合（%）	-	18.18	-	72.73	-	-	9.09	100.00	-

③ 第四種優先株式

2022年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式 の状況（株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	-	103	-	-	25	129	-
所有株式数（単元）	-	1,000	-	8,100	-	-	900	10,000	-
所有株式数の割合（%）	-	10.00	-	81.00	-	-	9.00	100.00	-

■配当政策

当行は、公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当行は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	種 類	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2022年6月24日 定時株主総会決議	普通株式	751	6.50
	第三種優先株式	137	25.00
	第四種優先株式	100	10.00

銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

内部留保資金につきましては、お客さまから選ばれる銀行であり続けるために、今後予想される金融環境の変化、経営基盤の拡大と経営の効率化及び財務体質の強化等に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

単体情報

主要な業務の状況を示す指標

■国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	2021年3月期	18,652	142	18,795
	2022年3月期	20,015	372	20,388
資 金 運 用 収 益	2021年3月期	21,322	563	21,869
	2022年3月期	22,127	525	22,638
資 金 調 達 費 用	2021年3月期	2,669	420	3,074
	2022年3月期	2,112	152	2,250
役 務 取 引 等 収 支	2021年3月期	△2,608	0	△2,607
	2022年3月期	△2,136	△0	△2,136
役 務 取 引 等 収 益	2021年3月期	1,989	1	1,990
	2022年3月期	2,401	1	2,403
役 務 取 引 等 費 用	2021年3月期	4,597	1	4,598
	2022年3月期	4,537	1	4,539
そ の 他 業 務 収 支	2021年3月期	112	405	518
	2022年3月期	442	87	530
そ の 他 業 務 収 益	2021年3月期	143	405	549
	2022年3月期	489	146	636
そ の 他 業 務 費 用	2021年3月期	30	-	30
	2022年3月期	47	58	106
業 務 粗 利 益	2021年3月期	16,157	548	16,706
	2022年3月期	18,321	460	18,782
業 務 粗 利 益 率 (%)	2021年3月期	0.96	1.76	0.98
	2022年3月期	0.89	1.56	0.91

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年3月期1百万円、2022年3月期1百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 5. 特定取引収支については、取引がありません。

■業務純益

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
業 務 純 益	2021年3月期	5,317	534	5,852
	2022年3月期	8,190	443	8,634
実 質 業 務 純 益	2021年3月期	5,496	534	6,030
	2022年3月期	7,908	443	8,351
コ ア 業 務 純 益	2021年3月期	5,382	340	5,723
	2022年3月期	7,541	357	7,899
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	2021年3月期	5,549	340	5,890
	2022年3月期	7,570	357	7,928

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	2020年4月1日から2021年3月31日まで	2021年4月1日から2022年3月31日まで
給 料 ・ 手 当		4,889	4,703
退 職 給 付 費 用		327	283
福 利 厚 生 費		76	46
減 価 償 却 費		999	921
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		178	161
営 繕 費		11	12
消 耗 品 費		108	74
給 水 光 熱 費		58	56
旅 費		22	30
通 信 費		532	552
広 告 宣 伝 費		70	66
租 税 公 課		831	982
そ の 他		2,655	2,623
計		10,761	10,514

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	2021年3月期	(7,101) 1,670,911	(16) 21,322	1.27
	2022年3月期	(10,032) 2,039,030	(15) 22,127	1.08
うち貸出金	2021年3月期	1,310,616	19,226	1.46
	2022年3月期	1,374,436	19,003	1.38
うち商品有価証券	2021年3月期	66	0	1.04
	2022年3月期	42	0	0.93
うち有価証券	2021年3月期	211,569	1,936	0.91
	2022年3月期	247,314	2,522	1.01
うちコールローン及び買入手形	2021年3月期	2,126	△0	△0.01
	2022年3月期	178	0	0.00
うち預け金	2021年3月期	138,807	135	0.09
	2022年3月期	406,795	581	0.14
資 金 調 達 勘 定	2021年3月期	1,741,363	2,669	0.15
	2022年3月期	2,067,544	2,112	0.10
うち預金	2021年3月期	1,591,346	2,642	0.16
	2022年3月期	1,666,477	2,002	0.12
うち譲渡性預金	2021年3月期	647	0	0.00
	2022年3月期	3,146	0	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	2021年3月期	55,848	△13	△0.02
	2022年3月期	185,610	△18	△0.00
うちコマーシャル・ペーパー	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
うち借入金	2021年3月期	92,717	-	-
	2022年3月期	214,194	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期121,906百万円、2022年3月期85,858百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年3月期1,154百万円、2022年3月期1,890百万円)及び利息(2021年3月期1百万円、2022年3月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	2021年3月期	31,144	563	1.80
	2022年3月期	29,538	525	1.77
うち貸出金	2021年3月期	649	14	2.26
	2022年3月期	-	-	-
うち商品有価証券	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
うち有価証券	2021年3月期	27,914	525	1.88
	2022年3月期	27,457	520	1.89
うちコールローン及び買入手形	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
うち預け金	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
資 金 調 達 勘 定	2021年3月期	(7,101) 31,016	(16) 420	1.35
	2022年3月期	(10,032) 29,632	(15) 152	0.15 0.51
うち預金	2021年3月期	18,804	306	1.63
	2022年3月期	9,468	50	0.52
うち譲渡性預金	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	2021年3月期	241	4	2.00
	2022年3月期	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
うち借入金	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-

(注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

単体情報

■受取・支払利息の増減

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	2021年3月期	2,296	△2,682	△385
	2022年3月期	3,994	△3,189	805
うち貸出金	2021年3月期	1,242	△1,117	125
	2022年3月期	882	△1,105	△223
うち商品有価証券	2021年3月期	△0	△0	△0
	2022年3月期	△0	△0	△0
うち有価証券	2021年3月期	324	△862	△538
	2022年3月期	327	258	585
うちコールローン	2021年3月期	△0	△0	△0
	2022年3月期	0	0	0
うち買入手形	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
うち預け金	2021年3月期	68	0	69
	2022年3月期	262	182	445
支 払 利 息	2021年3月期	388	△923	△535
	2022年3月期	333	△890	△557
うち預金	2021年3月期	215	△761	△545
	2022年3月期	90	△729	△639
うち譲渡性預金	2021年3月期	△0	△0	△0
	2022年3月期	0	△0	0
うちコールマネー	2021年3月期	△22	15	△6
	2022年3月期	△31	27	△4
うち売渡手形	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
うちコマース・ペーパー	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
うち借入金	2021年3月期	-	△0	△0
	2022年3月期	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	2021年3月期	△189	△281	△470
	2022年3月期	△28	△9	△37
うち貸出金	2021年3月期	△5	△12	△17
	2022年3月期	-	△14	△14
うち商品有価証券	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
うち有価証券	2021年3月期	△167	△165	△333
	2022年3月期	△8	3	△5
うちコールローン	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
うち買入手形	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
うち預け金	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
支 払 利 息	2021年3月期	△144	△58	△203
	2022年3月期	△7	△260	△268
うち預金	2021年3月期	21	△93	△72
	2022年3月期	△49	△206	△256
うち譲渡性預金	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
うちコールマネー	2021年3月期	△1	0	△1
	2022年3月期	-	△4	△4
うち売渡手形	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
うちコマース・ペーパー	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-
うち借入金	2021年3月期	-	-	-
	2022年3月期	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	2021年3月期	1,989	1	1,990
	2022年3月期	2,401	1	2,403
うち預金・貸出業務	2021年3月期	968	0	968
	2022年3月期	1,215	-	1,215
うち為替業務	2021年3月期	321	1	323
	2022年3月期	317	1	319
うち証券関連業務	2021年3月期	211	-	211
	2022年3月期	415	-	415
うち代理業務	2021年3月期	418	-	418
	2022年3月期	353	-	353
うち保護預り・貸金庫業務	2021年3月期	28	-	28
	2022年3月期	27	-	27
うち保証業務	2021年3月期	40	-	40
	2022年3月期	71	-	71
役 務 取 引 等 費 用	2021年3月期	4,597	1	4,598
	2022年3月期	4,537	1	4,539
うち為替業務	2021年3月期	0	0	0
	2022年3月期	0	0	0

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	0	-	0	△0	-	△0
外国為替売買損益	-	211	211	-	2	2
国債等債券売却損益	143	194	337	366	85	452
国債等債券償還損益	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却損	△29	-	△29	-	-	-
その他の他	0	-	0	△8	-	△8
合 計	112	405	518	357	87	445

■資金利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2021年3月期	1.27	1.80	1.29
	2022年3月期	1.08	1.77	1.09
資 金 調 達 原 価	2021年3月期	0.76	1.45	0.77
	2022年3月期	0.60	0.62	0.60
総 資 金 利 鞘	2021年3月期	0.51	0.35	0.52
	2022年3月期	0.48	1.15	0.49

■利益率

(単位：%)

種 類	期 別	2021年3月期	2022年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率		0.34	0.34
純 資 産 経 常 利 益 率		8.21	8.89
総 資 産 当 期 純 利 益 率		0.23	0.23
純 資 産 当 期 純 利 益 率		5.70	6.12

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

単体情報

預金に関する指標

■預金・譲渡性預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比 (%)	国際業務部門	構成比 (%)	合計	構成比 (%)	
預金	流動性預金	2021年3月期	550,706	34.0	-	550,706	33.7	
		2022年3月期	580,175	34.0	-	580,175	33.9	
	うち有利息預金	2021年3月期	496,302	30.6	-	496,302	30.3	
		2022年3月期	524,825	30.8	-	524,825	30.7	
	定期性預金	2021年3月期	1,063,075	65.7	-	1,063,075	65.1	
		2022年3月期	1,121,371	65.7	-	1,121,371	65.6	
		うち固定自由金利定期預金	2021年3月期	1,063,069	65.7	-	1,063,069	65.1
			2022年3月期	1,121,370	65.7	-	1,121,370	65.6
		うち変動自由金利定期預金	2021年3月期	0	0.0	-	0	0.0
			2022年3月期	0	0.0	-	0	0.0
	その他	2021年3月期	4,062	0.2	15,181	100.0	19,244	1.1
		2022年3月期	4,058	0.2	4,122	100.0	8,181	0.5
合計	2021年3月期	1,617,844	100.0	15,181	100.0	1,633,026	100.0	
	2022年3月期	1,705,605	100.0	4,122	100.0	1,709,727	100.0	
譲渡性預金	2021年3月期	-	-	-	-	-	-	
	2022年3月期	-	-	-	-	-	-	
総合計	2021年3月期	1,617,844	100.0	15,181	100.0	1,633,026	100.0	
	2022年3月期	1,705,605	100.0	4,122	100.0	1,709,727	100.0	

■預金・譲渡性預金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比 (%)	国際業務部門	構成比 (%)	合計	構成比 (%)	
預金	流動性預金	2021年3月期	520,888	32.7	-	520,888	32.3	
		2022年3月期	567,231	34.0	-	567,231	33.8	
	うち有利息預金	2021年3月期	461,459	28.9	-	461,459	28.6	
		2022年3月期	504,323	30.2	-	504,323	30.0	
	定期性預金	2021年3月期	1,068,637	67.1	-	1,068,637	66.3	
		2022年3月期	1,097,262	65.7	-	1,097,262	65.3	
		うち固定自由金利定期預金	2021年3月期	1,068,630	67.1	-	1,068,630	66.3
			2022年3月期	1,097,257	65.7	-	1,097,257	65.3
		うち変動自由金利定期預金	2021年3月期	0	0.0	-	0	0.0
			2022年3月期	4	0.0	-	4	0.0
	その他	2021年3月期	1,819	0.1	18,804	100.0	20,624	1.2
		2022年3月期	1,984	0.2	9,468	100.0	11,452	0.7
合計	2021年3月期	1,591,346	99.9	18,804	100.0	1,610,150	99.9	
	2022年3月期	1,666,477	99.8	9,468	100.0	1,675,945	99.8	
譲渡性預金	2021年3月期	647	0.0	-	-	647	0.0	
	2022年3月期	3,146	0.2	-	-	3,146	0.2	
総合計	2021年3月期	1,591,994	100.0	18,804	100.0	1,610,798	100.0	
	2022年3月期	1,669,624	100.0	9,468	100.0	1,679,092	100.0	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の区別残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定 期 預 金	2021年3月期	167,984	224,721	503,286	86,374	32,667	45,900	1,060,935
	2022年3月期	233,645	209,517	523,299	28,595	66,706	59,038	1,120,803
うち 固 定 自 由 金 利 定 期 預 金	2021年3月期	167,978	224,721	503,285	86,373	32,664	45,900	1,060,924
	2022年3月期	233,640	209,517	523,299	28,595	66,706	59,038	1,120,798
うち 変 動 自 由 金 利 定 期 預 金	2021年3月期	-	-	1	1	3	-	5
	2022年3月期	-	-	0	0	0	-	0
そ の 他	2021年3月期	5	-	-	-	-	-	5
	2022年3月期	4	-	-	-	-	-	4

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■預金者別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
個 人 預 金	1,277,234 (78.2%)	1,283,101 (75.0%)
法 人 預 金	310,676 (19.0%)	334,314 (19.6%)
そ の 他	45,115 (2.8%)	92,311 (5.4%)

■1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

期 別	営業店舗数			1店舗当たり預金額		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
2021年3月31日	55店	-	55店	29,691	-	29,691
2022年3月31日	55店	-	55店	31,085	-	31,085

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

■従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

期 別	従業員数			従業員1人当たり預金額		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
2021年3月31日	707人	-	707人	2,309	-	2,309
2022年3月31日	668人	-	668人	2,559	-	2,559

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報

貸出金等に関する指標

■貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	2021年3月期	19,437	-	19,437
		2022年3月期	19,795	-	19,795
	証書貸付	2021年3月期	1,214,812	-	1,214,812
		2022年3月期	1,328,382	-	1,328,382
	当座貸越	2021年3月期	95,930	-	95,930
		2022年3月期	99,890	-	99,890
	割引手形	2021年3月期	1,404	-	1,404
		2022年3月期	1,018	-	1,018
	合計	2021年3月期	1,331,584	-	1,331,584
		2022年3月期	1,449,087	-	1,449,087

■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門		国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	2021年3月期	22,200	649	22,849
		2022年3月期	18,976	-	18,976
	証書貸付	2021年3月期	1,188,419	-	1,188,419
		2022年3月期	1,259,817	-	1,259,817
	当座貸越	2021年3月期	98,064	-	98,064
		2022年3月期	94,295	-	94,295
	割引手形	2021年3月期	1,932	-	1,932
		2022年3月期	1,347	-	1,347
	合計	2021年3月期	1,310,616	649	1,311,265
		2022年3月期	1,374,436	-	1,374,436

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	2021年3月期	186,442	151,011	135,138	99,001	743,162	16,827	1,331,584	
	2022年3月期	193,221	168,686	122,198	107,631	840,083	17,266	1,449,087	
うち変動金利	2021年3月期		74,430	59,353	49,448	544,734	4,355		
	2022年3月期		75,450	62,304	54,823	640,263	4,722		
うち固定金利	2021年3月期		76,581	75,784	49,553	198,428	12,471		
	2022年3月期		93,236	59,894	52,807	199,819	12,543		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金・支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種類	貸出金		支払承諾見返	
	2021年3月31日	2022年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	975	1,367	-	-
債権	1,804	1,760	-	-
商品	-	-	-	-
不動産	331,557	345,446	-	-
その他	16,478	20,461	-	-
計	350,816	369,036	-	-
保証	458,258	463,229	76	645
信用	522,509	616,821	1,242	723
合計 (うち劣後特約貸付金)	1,331,584 (7)	1,449,087 (7)	1,318	1,368

■使途別貸出金残高

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	902,714	67.8	989,592	68.3
運転資金	428,870	32.2	459,494	31.7
合計	1,331,584	100.0	1,449,087	100.0

■業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業種別	2021年3月31日			2022年3月31日		
	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	72,787	1,331,584	100.00	78,487	1,449,087	100.00
製造業	712	47,815	3.59	659	48,050	3.32
農業・林業	77	669	0.05	63	566	0.04
漁業	32	91	0.01	27	56	0.00
鉱業・採石業・砂利採取業	11	370	0.03	13	585	0.04
建設業	2,401	57,510	4.32	2,293	57,056	3.94
電気・ガス・熱供給・水道業	92	20,511	1.54	87	22,877	1.58
情報通信業	85	2,210	0.17	79	1,838	0.13
運輸業・郵便業	252	18,653	1.40	248	16,169	1.12
卸売業	423	19,184	1.44	431	21,863	1.51
小売業	1,098	35,647	2.68	1,030	36,649	2.53
金融・保険業	67	83,006	6.23	75	100,225	6.92
不動産業	5,216	348,254	26.15	5,783	359,862	24.83
物品賃貸業	42	4,445	0.33	45	4,980	0.34
学術研究・専門・技術サービス業	310	5,826	0.44	286	6,086	0.42
宿泊業	32	2,646	0.20	31	3,018	0.21
飲食業	600	9,209	0.69	577	8,690	0.60
生活関連サービス業・娯楽業	411	10,170	0.76	390	8,543	0.59
教育・学習支援業	58	1,599	0.12	60	1,774	0.12
医療・保健衛生	560	41,503	3.12	549	41,497	2.86
その他サービス業	711	16,581	1.25	652	18,453	1.27
地方公共団体	26	69,477	5.22	30	91,143	6.29
その他	59,571	536,197	40.26	65,079	599,094	41.34
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	72,787	1,331,584		78,487	1,449,087	

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (%)	金額 (%)
2021年3月31日	72,787	1,331,584	72,692	1,215,358	99.86	91.27
2022年3月31日	78,487	1,449,087	78,377	1,304,112	99.85	89.99

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業・物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2021年3月31日、2022年3月31日とも該当ありません。

■預貸率

(単位：%)

期別	区分	預貸率	
		期末残高	期中平均
2021年3月期	国内業務部門	82.30	82.32
	国際業務部門	-	3.45
	合計	81.54	81.40
2022年3月期	国内業務部門	84.96	82.32
	国際業務部門	-	-
	合計	84.75	81.85

単体情報

■消費者ローン・住宅ローン残高 (単位：百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日
住宅ローン	471,546	537,287
消費者ローン	41,798	39,564
計	513,344	576,852

(注) 住宅ローン残高のうち、賃貸に係るもの（前事業年度262,834百万円、当事業年度271,911百万円）については、上記残高より控除しております。

■1店舗当たり貸出金残高 (単位：百万円)

期 別	営業店舗数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
2021年3月31日	55店	-	55店	24,210	-	24,210
2022年3月31日	55店	-	55店	26,347	-	26,347

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

■従業員1人当たり貸出金残高 (単位：百万円)

期 別	従業員数			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
2021年3月31日	707人	-	707人	1,883	-	1,883
2022年3月31日	668人	-	668人	2,169	-	2,169

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

■貸出金償却額 (単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	-	-

■貸倒引当金内訳 (単位：百万円)

区 分	2021年3月31日	2022年3月31日	増 減 額
一般貸倒引当金	2,300	2,017	△282
個別貸倒引当金	3,969	5,339	1,369
計	6,270	7,357	1,087

■銀行法及び再生法に基づく債権の額 (単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,394	5,865
危険債権額	9,318	12,613
要管理債権額	300	287
うち、三月以上延滞債権額	-	-
うち、貸出条件緩和債権額	300	287
小計額	15,013	18,766
正常債権額	1,324,044	1,437,715
合計額	1,339,057	1,456,481

◆破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

◆危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

◆三月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

◆貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

◆正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

有価証券に関する指標

■有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	2021年3月期	56,213	—	56,213
	2022年3月期	72,147	—	72,147
地 方 債	2021年3月期	71,193	—	71,193
	2022年3月期	75,976	—	75,976
短 期 社 債	2021年3月期	—	—	—
	2022年3月期	—	—	—
社 債	2021年3月期	44,073	—	44,073
	2022年3月期	53,149	—	53,149
株 式	2021年3月期	13,817	—	13,817
	2022年3月期	13,098	—	13,098
そ の 他 の 証 券	2021年3月期	40,192	21,779	61,971
	2022年3月期	43,788	46,165	89,953
うち 外国 債 券	2021年3月期		21,779	21,779
	2022年3月期		46,165	46,165
うち 外国 株 式	2021年3月期		—	—
	2022年3月期		—	—
合 計	2021年3月期	225,489	21,779	247,269
	2022年3月期	258,159	46,165	304,324

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	2021年3月期	60,881	—	60,881
	2022年3月期	71,788	—	71,788
地 方 債	2021年3月期	65,433	—	65,433
	2022年3月期	77,266	—	77,266
短 期 社 債	2021年3月期	—	—	—
	2022年3月期	—	—	—
社 債	2021年3月期	37,557	—	37,557
	2022年3月期	47,652	—	47,652
株 式	2021年3月期	8,498	—	8,498
	2022年3月期	9,592	—	9,592
そ の 他 の 証 券	2021年3月期	39,198	27,914	67,112
	2022年3月期	41,013	27,457	68,470
うち 外国 債 券	2021年3月期		27,914	27,914
	2022年3月期		27,457	27,457
うち 外国 株 式	2021年3月期		—	—
	2022年3月期		—	—
合 計	2021年3月期	211,569	27,914	239,484
	2022年3月期	247,314	27,457	274,772

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

■有価証券種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期 間							期間の 定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	2021年3月期	18,453	7,801	10,216	—	—	19,742	—	56,213	
	2022年3月期	1,508	15,423	4,995	—	14,842	35,378	—	72,147	
地 方 債	2021年3月期	5,663	2,720	4,088	36,650	22,070	—	—	71,193	
	2022年3月期	1,181	1,510	28,519	44,765	—	—	—	75,976	
短 期 社 債	2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
社 債	2021年3月期	2,837	13,142	23,041	3,977	1,074	—	—	44,073	
	2022年3月期	8,672	12,402	21,688	7,954	2,430	—	—	53,149	
株 式	2021年3月期	—	—	—	—	—	—	13,817	13,817	
	2022年3月期	—	—	—	—	—	—	13,098	13,098	
そ の 他 の 証 券	2021年3月期	2,735	5,667	3,485	2,284	3,090	4,515	40,192	61,971	
	2022年3月期	3,172	12,759	16,535	9,034	1,958	2,704	43,788	89,953	
うち外国債券	2021年3月期	2,735	5,667	3,485	2,284	3,090	4,515	—	21,779	
	2022年3月期	3,172	12,759	16,535	9,034	1,958	2,704	—	46,165	
うち外国株式	2021年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	2021年3月期	29,689	29,332	40,832	42,911	26,236	24,257	54,009	247,269	
	2022年3月期	14,534	42,096	71,739	61,753	19,231	38,082	56,886	304,324	

(注) 自己株式は「株式」に含まれておりません。

■預証率

(単位：%)

期 別	区 分	預 証 率	
		期末残高	期中平均
2021年3月期	国内業務部門	13.93	13.28
	国際業務部門	143.46	148.44
	合 計	15.14	14.86
2022年3月期	国内業務部門	15.13	14.81
	国際業務部門	1,119.83	290.00
	合 計	17.79	16.36

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の 商品有価証券	合 計
2021年3月期		66	—	—	—	66
2022年3月期		42	—	—	—	42

■商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期別	種類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の 商品有価証券	合 計
2020年4月1日から 2021年3月31日まで		5	—	—	—	5
2021年4月1日から 2022年3月31日まで		—	—	—	—	—

■公共債の引受

(単位：百万円)

期別	種類	国 債	地方債・政保債	合 計
2020年4月1日から 2021年3月31日まで		—	22,239	22,239
2021年4月1日から 2022年3月31日まで		—	8,120	8,120

■国債等公共債及び投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

期別	種類	国 債	地方債・政保債	合 計	投資信託
2020年4月1日から 2021年3月31日まで		—	—	—	821
2021年4月1日から 2022年3月31日まで		—	—	—	1,102

■有価証券関係
(2020年度)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (2021年3月31日現在) (単位:百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (2021年3月31日現在)
該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2021年3月31日現在) (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,127
関連法人等株式	-
合 計	1,127

4. その他有価証券 (2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,573	4,659	4,913
	債券	70,658	70,304	354
	国債	19,974	19,813	160
	地方債	25,021	24,931	90
	社債	25,662	25,558	103
	外国債券	13,438	12,956	481
	その他	23,034	21,628	1,406
	小 計	116,705	109,548	7,156
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,817	2,073	△255
	債券	100,821	101,489	△667
	国債	36,239	36,762	△523
	地方債	46,171	46,293	△121
	社債	18,410	18,433	△23
	外国債券	8,341	8,549	△208
	その他	9,091	9,869	△778
小 計	120,071	121,982	△1,910	
合 計		236,777	231,531	5,246

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,298
組合出資金	8,066
合 計	9,364

単体情報

5. 2021年3月期中に売却した満期保有目的の債券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当ありません。

6. 2021年3月期中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） (単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	718	550	△3
債券	23,335	68	－
国債	23,235	68	－
社債	100	－	－
外国債券	2,260	194	－
その他	544	62	－
合計	26,858	876	△3

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、29百万円（社債29百万円）であります。

また、時価が著しく下落したと判断するための基準は、当事業年度末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

(2021年度)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（2022年3月31日現在） (単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（2022年3月31日現在）
該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2022年3月31日現在） (単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	－	－	－
関連法人等株式	－	－	－
合計	－	－	－

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,127
関連法人等株式	－
合計	1,127

4. その他有価証券（2022年3月31日現在）

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,474	4,735	3,738
	債券	34,564	34,349	214
	国債	16,931	16,771	160
	地方債	2,691	2,691	0
	社債	14,940	14,887	53
	外国債券	7,036	6,674	361
	その他	27,275	25,535	1,740
	小 計	77,350	71,294	6,055
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,197	2,538	△340
	債券	166,708	169,188	△2,479
	国債	55,215	57,162	△1,946
	地方債	73,284	73,667	△382
	社債	38,208	38,358	△150
	外国債券	39,129	40,646	△1,517
	その他	9,672	10,280	△607
	小 計	217,707	222,653	△4,945
合 計		295,058	293,948	1,109

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,298
組合出資金	6,840
合 計	8,138

5. 2022年3月期中に売却した満期保有目的の債券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当ありません。

6. 2022年3月期中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） (単位：百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,173	339	△115
債券	41,673	63	△524
国債	41,171	62	△524
社債	501	1	－
外国債券	10,918	144	△58
その他	2,236	55	－
合 計	58,001	603	△698

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度において減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための基準は、当事業年度末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

単体情報

■金銭の信託関係

(2020年度)

1. 運用目的の金銭の信託 (2021年3月31日現在) (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	855	148

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2021年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2021年3月31日現在) (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	231	227	4	4	-

(2021年度)

1. 運用目的の金銭の信託 (2022年3月31日現在) (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,900	△16

2. 満期保有目的の金銭の信託 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2022年3月31日現在) (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	316	312	3	3	-

■その他有価証券評価差額金

(2020年度)

その他有価証券評価差額金 (2021年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	2021年3月末現在
評価差額	5,250
その他有価証券	5,246
その他の金銭の信託	4
(△) 繰延税金負債	△1,545
その他有価証券評価差額金	3,704

(2021年度)

その他有価証券評価差額金 (2022年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	2022年3月末現在
評価差額	1,172
その他有価証券	1,168
その他の金銭の信託	3
(△) 繰延税金負債	△320
その他有価証券評価差額金	851

■デリバティブ取引関係
(2020年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに該当時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2021年3月31日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	4,192	—	△35	△35
	買建	6,791	—	668	668
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合 計	—	—	632	632

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (2021年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2021年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (2021年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2021年3月31日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	有価証券	22,206	22,206	△10
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
金利スワップの 特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	△10

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

単体情報

- (2) 通貨関連取引 (2021年3月31日現在)
該当ありません。
- (3) 株式関連取引 (2021年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引 (2021年3月31日現在)
該当ありません。

(2021年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに該当時価の算定方法は、次のとおりであります。
なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2022年3月31日現在) (単位：百万円)

	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	8,640	-	△383	△383
	買建	645	-	4	4
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合 計	-	-	△378	△378

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 (2022年3月31日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	_____	-	-	-
	受取変動・支払固定	有価証券	42,442	42,442	1,875
	金利先物	_____	-	-	-
	金利オプション	_____	-	-	-
	その他	_____	-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	_____	-	-	-
	受取変動・支払固定	_____	-	-	-
	合 計	_____	_____	_____	1,875

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (2022年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引 (2022年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2022年3月31日現在)

該当ありません。

オフバランス取引情報

■デリバティブの取引量

(単位：百万円)

種 類	2021年3月31日		2022年3月31日	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利及び通貨スワップ	22,206	333	95,407	843
先物外国為替取引	17,798	980	15,512	202
金利及び通貨オプション	-	-	-	-
その他の金融派生商品	-	-	1,495	274
合 計	40,005	1,313	112,415	1,319

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替取引関連等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	2021年3月31日	2022年3月31日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	-	577
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合 計	-	577